女性・選択できる世界を。 **し F P**

事業報告書

2020年度(令和2年度)

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

公益財団法人 ジョイセフ

目次

	目次	1			
Ι	2020 年度事業報告書				
	2020 年度事業ハイライト	2-3			
1.	海外及び国内における公益目的事業				
	1) 開発途上国における開発事業	4-14			
	2) 提言活動事業	14-17			
	3) 広報活動事業	17-22			
	4) 市民社会への働きかけ事業	22-25			
	5) 研修事業	25-27			
	6) 専門家派遣事業	27-28			
	7) 調査研究事業	28-29			
2.	理事会及び評議員会の開催				
	1) 理事会開催	30			
	2) 評議員会開催	30			
3.	監査 30-3				
4.	附属資料 32-55				
П	財務諸表等 56				
1.	貸借対照表 5				
2.	正味財産増減計算書 58-5				
3.	財務諸表に対する注記 60-6				
4.	附属明細書 61				
5.	財産目録				
Ш	監査報告書				
	独立監査人の監査報告書				
	監事監査報告書				

2020 年度事業ハイライト

【世界と日本の状況】

2020 年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大し、世界のすべての国と地域で、 人々の日常が激変する人類史に残る年であった。

3月にWHOがパンデミックを宣言すると、国際・国連機関、市民社会が、脆弱な立場に置かれた人々、とりわけ女性の健康や経済的状況に与える負の影響を警告した。国際支援と政府予算がCOVID-19の予防対策に集中し、その結果、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR: Sexual Reproductive Health and Rights・性と生殖に関する健康と権利)分野の、特に女性の健康と命に関わる家族計画、産前産後ケア、出産、安全な中絶などのサービスが十分に行き届かない状況が世界各地で起きた。そのため、低・中所得国では4,700万人の女性が最新の避妊手段にアクセスできなくなる可能性や、移動制限や国境封鎖等が6カ月続いた場合、700万件の意図しない妊娠が発生するなどの事態も予測された。

1年が経過し、国連・国際機関、NGOや政府による支援と、各国の現場で働く人々の努力により、2021年3月のUNFPAの発表では、当初予測を下回り、低・中所得国で家族計画のニーズが満たされなかった女性は約1,200万人、その結果、約140万人の女性が意図せず妊娠したという数字が示された。しかし、影のパンデミックと呼ばれる女性と少女への暴力、性的搾取、また児童婚、10代の妊娠、女性性器切除などの有害な慣習等の状況については、今後の調査を待たなければならない。

日本国内でも女性への影響は深刻で、内閣府男女共同参画局の「コロナ下の女性の課題に関する研究会」の資料によれば、性犯罪・性暴力に関する相談は、2020年4月から9月の半年で前年より15.5%増加、家庭内暴力相談件数は前年の1.5倍、女性の自殺者が935人増加(前年の15.3%増)となり、予期しない妊娠の増加も懸念されている。

2021年3月末に発表された世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)報告書 2021年版によって明らかにされたグローバル・ジェンダー・ギャップ指数(GGGI: Global Gender Gap Index)では、少しずつ縮まっていた格差が、コロナ禍によって再び拡がり、世界的に格差解消にかかるとされた年数が 99.5年から 135.6年に後退したと報告された。日本は、156 カ国中 120位で、国内のジェンダー課題は変わらず深刻である。他方、前回 53 位だった米国は、民主党のジョー・バイデン政権誕生後、女性の閣僚、上院議員の割合が増えたことにより 30 位に順位を上げた。前政権が再導入したメキシコシティ政策(通称グローバル・ギャグ・ルール: GGR)の撤回や世界保健機関(WHO)への復帰、SRHR 分野への支援の再開が、パンデミックの影響の軽減につながることが期待されている。

2021年2月1日、ミャンマー国軍が権力掌握を宣言した軍事クーデターは世界に衝撃をもたらした。クーデターに抗議する市民への治安部隊よる弾圧で状況は悪化し、ジョイセフが実施するプロジェクトも中断を余儀なくされた。ミャンマー人プロジェクトスタッフとは定期的に連絡をとることができるが、ジョイセフ役職員一同、彼らの無事を祈る日々が続いている。

【2020年度事業の成果】

1. パンデミックの影響を乗り越える工夫で開発事業を実施

COVID-19 の影響下においても、複数年事業と単年事業及び COVID-19 予防対策を支援するアドホック事業を合わせて、アジア 3 カ国、アフリカ 7 カ国で、計 16 案件の新規並びに継続事業を実施することができた。年度当初は、各国で感染予防対策が優先され、移動制限もある中、通常のアウトリーチ活動やコミュニティにおける保健ボランティアによる健康教育などが中断する時期があった。しかし、COVID-19 対策の助成金などを得て、徹底した感染予防対策を導入することで現地での SRHR 推進活動を再開、母子保健・家族計画・思春期保健を含む SRH サービス、健康教育・啓発活動への支援を継続することができた。ジョイセフ職員の派遣ができない中、オンライン研修のガイドラインやマニュアルを作成し、遠隔による効果的な技術移転を可能にし、現地の専門家を養成、彼らとの連携によって、2020 年度に予定した活動は、ほぼ完了した。

各国の研修員を対象とした人材養成も、新規にオンライン研修としてゼロから企画し、モジュールづくりも行い、新たな可能性を拡げたことは、研修事業のイノベーションと言える。

2. SRHR、ジェンダー平等の提言活動 (アドボカシー) では積極的に新たな活動を展開)

北京+25 をはじめ、予定されていた国際会議の規模が縮小・延期され、国際的なアドボカシーの機会が減少したことを受け、アドボカシー活動は国内を軸に、幅広い層と新たな活動を展開する年となった。COVID-19 下において早期にオンラインイベントを開催し、初回のイベントは延べ1,000人以上が視聴、COVID-19の SRHRや開発事業に対する影響を発信、SRHRの課題について広く啓発することができた。また国際家族計画連盟(IPPF)や国連人口基金(UNFPA)に呼びかけ、国会議員に対する新しい連携枠組みを構築し、SRHR に取り組む国際機関への日本政府の拠出金増額に成果を上げることができた。

第5次男女共同参画基本計画の策定に際しては、SDGs市民社会ネットワークのジェンダーユニット共同代表としてパブリックコメントへの参加を呼びかけ、前回と比べ2倍近い声を集めることに貢献した。さらに若者が主体的に政策提言する機会を創出するため、「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクトを立ち上げ、若者グループと内閣特命担当大臣(男女共同参画)との直接対話を実現した。その後も各党国会議員、各国大使と共にイベントを開催し、ジェンダー平等社会の実現のために若者が声を上げる後押しをした。駐日欧州連合(EU)代表部とは、ジェンダー課題についての意見交換の場や若者向けイベントの共催を通じ、新たな関係を築くことができた。

3. 国内支援拡大強化事業

2020 年度のイベントやキャンペーンは約 90%の活動をオンラインで実施、その利点を最大限に活かし、多くの支援者・支援企業に情報発信する機会を増やした。支援拡大のための3つの強化事業は、オンラインならではの企画や工夫を凝らして盛り上げた。広報効果の向上を目指したウェブサイトのリニューアルにも着手し、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) との連動による情報拡散も軌道に乗せることができた。

(1) ホワイトリボン運動:ホワイトリボンランを軸に強化

明るく力強いイメージにリニューアルしたホワイトリボンのメッセージ「女性の健康が、世界を変える(Healthy Women、Healthy World)」を掲げ、ホワイトリボンランは、感染防止対策を徹底し、国内 27 拠点、海外 13 カ国、47 都道府県からのバーチャルラン合わせて約 3,000 人のランナーと共に開催した。日本では拠点運営者を対象に、途上国の SRHR 事情やジョイセフの支援活動、コロナ禍での大会運営などについて事前のオンライン研修を 8 回のシリーズで実施し、延べ 264 人が参加、イベントの基盤強化も行った。国際女性デー ホワイトリボン オンラインフェスを YouTube で配信したところ 3,193 人が視聴するなど、新たな試みにも挑戦し、参加者、支援企業ともに満足度の高いイベントが開催できた。

(2) ランドセル事業

コロナ禍で例年より企業や学校による寄贈が減少したものの、個人からの寄贈が増え、アフガニスタンに贈るランドセルは約9,500個が集まった。新しい試みとして、支援親子向けのオンライン報告会を5回実施し、計382人の参加を得た。SDGsの取り組み事例として、子どもにもわかりやすいと好評であり、日本全国津々浦々の支援者に、きめ細かくフィードバックをする方法として可能性が広がった。

(3) I LADY. : Love, Act, Decide Yourself.

2020 年度は、在宅時間が増えた ILADY.アクティビストやピア・アクティビストとのコミュニケーションを密に行い、年間を通してオンラインでの情報発信に力を入れた。また、ジョイセフのイベントやキャンペーン情報、また SRHR に関連した記念日には、情報拡散力のあるアクティビストやピア・アクティビストによる SNS での情報発信を促進し、著名なアクティビストにYouTube 動画に参加しインタビューに答えてもらうなど、効果的なメディア露出が可能となった。現在、290 人のアクティビスト (129 人のピア・アクティビストと 8 人のリージョナル・アクティビスト含む)が活動している。

事業報告

1. 海外及び国内における公益目的事業

1) 開発途上国における開発事業

1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、各国または地域レベルで、国際人口開発会議(ICPD: International Conference on Population and Development)の行動計画及び「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の持続可能な開発目標(SDGs)達成に貢献するために、女性、妊産婦、若者への裨益を目的としたセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を推進する様々なプロジェクトを実施した。特に SDG3「保健」、SDG5「ジェンダー」、SDG17「パートナーシップ」への貢献を意識した事業展開を行った。2020 年度は COVID-19 の影響を大きく受け専門家の海外派遣ができなくなったが、女性や妊産婦への支援を止めないよう遠隔での事業展開のための実施能力強化を図った。特に遠隔で技術移転を実施するための研修モジュール(英語・仏語)や手法の開発に取り組み、オンラインコミュニケーションツールを駆使して、現地スタッフの養成を行った。現地での各専門分野の人材養成に努めることで今後の事業の拡がりにも期待できる。

ジョイセフの過去 50 年間で 38 カ国に及ぶ海外事業実施の経験や好事例を基に、一貫して地域住民のイニシアティブによる取り組みへの支援を行ってきた。社会行動変容コミュニケーション(SBCC: Social and Behavior Change Communication)活動を通して、住民一人ひとりが健康に対する意識を変えて望ましい行動をとるよう促すだけでなく、その行動を促進する社会的環境の整備のため、地域保健活動推進のための地域組織の強化等も行った。さらに 5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)を通した保健サービスの質の向上にも寄与できるよう、保健人材の能力強化も行った。

外務省日本 NGO 連携無償資金協力、国際協力機構(JICA)の業務委託事業及び草の根パートナー型技術協力事業、国際機関連携無償資金による国連機関との連携事業、助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

これらの活動のため、事業実施国の IPPF 加盟協会、政府関係機関等のカウンターパートと連携し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの役職員ならびに専門家が遠隔で事業に関わった。また、開発プロジェクトの経験と成果をオンラインセミナー等でも発表した(別表 1-1 開発プロジェクト一覧、32 ページ、別表 5-1 研修(開発途上国の専門要員のための研修、49 ページ参照)。

1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に SRHR に関わるサービスへのアクセスを向上することにより、地域住民、特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、ネパール、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、ケニア、タンザニア、ウガンダ、ガボン、ブルキナファソ、ザンビアの計 10 カ国で開発事業を実施した。「誰一人取り残さない」世界の実現に向け、保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、貧困、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られている等の悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。さらにコロナ禍によって、特に女性や妊産婦が感染を恐れて必要な保健サービスへのアクセスが今まで以上に制限されている状況に配慮した対策を行った。これまでと同様に、情報や知識を得る機会がないために母子保健・家族計画・思春期保健を含む SRH サービスを受けることが難しい状況に置かれた人々への健康教育・啓発活動、女性の健康行動に関する意思決定に重要な影響を及ぼす男性の知識・意識を変えるための様々な活動を、COVID-19 の感染予防対策を

徹底しつつ、継続した。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、地域住民のニーズに合った効果的な事業内容にするよう、またコロナ禍という新たな状況に対応できるように配慮した。現地の状況を日本からの遠隔で把握・理解するため今まで以上に現地の協力機関との連携を強化し、協議を重ねた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携し、活動の受益者である女性(思春期の若者を含む)、妊産婦、住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確にこうした人々に届くよう十分な配慮をした。特に COVID-19 感染予防対策のための資材供与については、可能な限り保健人材やボランティアに行き渡るよう、ジョイセフ全体で資金調達に取り組んだ。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動につなげるための教材やツールの開発にあたっても、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘も継続した。

1-3-1) 開発事業一覧(国名:50 音順) 【アジア地域】

- アー1) 実施国:アフガニスタン・イスラム共和国(継続)
- ア-2) 事業名: ナンガハール州母子保健事業(対象人口: 37,000人)
- アー3)資金協力:三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ 銀行社会貢献基金、一般財団法人クラレ財団、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金
- アー4) 連携機関:アフガン医療連合センター (UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan) 、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局
- イー1) 実施国:ネパール連邦民主共和国(継続)
- イ-2) 事業名: ネパールの若者へ SRH 支援(対象人口: 30,000 人)
- イ-3) 資金協力: 資生堂ジャパン株式会社(インテグレート)、支援者寄附金
- イー4) 連携機関:ネパール家族計画協会(FPAN: Family Planning Association of Nepal)、資 生堂ジャパン株式会社、他
- ウ-1) 実施国:ミャンマー連邦共和国(継続・完了)
- ウ-2) 事業名:「リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト」(対象人口: 255,800人)
- ウ-3) 資金協力: JICA
- ウ-4) 連携機関:ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス 課・同健康増進課、バゴー地域保健局及びテゴン、パウカウン・タウンシップ保健局
- エー1) 実施国:ミャンマー連邦共和国(継続)
- エ-2) 事業名: 「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」(対象人口:約1,777,000人)
- エ-3) 資金協力: JICA
- エー4) 連携機関:株式会社国際開発センター、ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、マグウェイ地域公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全6 タウンシップ保健局及びマグウェイ地域ミンブー郡ミンブー及びプィンピュー・タウンシップ保健局
- オー1) 実施国:ミャンマー連邦共和国(継続)
- オー2) 事業名:「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト〜社会文化的バリアを 越えて〜」(対象人口:約500,000人)
- オー3) 資金協力: Merck Sharp & Dohme Corporation, MSD 株式会社
- オー4) 連携機関:ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス 課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局

【アフリカ地域】

- カー1) 実施国:ウガンダ共和国(継続・完了)
- カー2) 事業名: ウガンダでの官民連携 (PPP) による SRH サービスと質の向上プロジェクト (Japan Trust Fund 事業への協力) (対象人口: 100,000 人)
- カー3) 資金協力:サラヤ株式会社
- カー4) 連携機関:サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチュアリング・ウガンダ、国際家族 計画連盟(IPPF)、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ(RHU)、外務省
- キー1) 実施国:ガーナ共和国(新規)
- キー2) 事業名:「公衆衛生上の危機において女性や少女の命を守るためのコミュニティ能力強化プログラム」(対象人口:113,080人)
- キー3) 資金協力:アステラス・グローバルヘルス財団
- キー4) 連携機関:ガーナ保健サービス、スフム郡保健局
- クー1) 実施国:ガーナ共和国(新規・完了)
- ク-2) 事業名:「COVID-19 感染予防対策のためのコミュニティ・エンパワメント事業」(対象 人口:161,338人)
- ク-3) 資金協力: JICA ガーナ事務所
- クー4) 連携機関:ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ及びローワー・マニャ・クロボ郡保健局
- ケー1) 実施国:ガーナ共和国(新規・完了)
- ケ-2) 事業名: COVID-19 影響下でのリプロダクティブ・ヘルス分野の支援事業(対象人口: 3,000人)
- ケー3) 資金協力:株式会社ロッテ
- ケー4) 連携機関:ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局
- コー1) 実施国:ガーナ共和国(新規)
- コー2) 事業名:母乳育児推進プロジェクト(対象人口:10,000人)
- コー3) 資金協力:エフエムジー&ミッション株式会社
- コー4) 連携機関:ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会 (PPAG: Planned Parenthood Association of Ghana)
- サー1) 実施国:ガボン共和国(継続)
- サー2) 事業名:ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画(対象人口:16,000人)
- サー3) 資金協力:外務省(国際機関連携無償)
- サー4)連携機関等:国連人口基金(UNFPA)ガボン事務所、ガボン保健省、ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行うNGO、青少年団体他
- シ-1) 実施国:ブルキナファソ(新規)
- シー2) 事業名:セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業(対象人口: 222,000 人)
- シー3) 資金協力:外務省(国際機関連携無償)
- シー4) 連携機関等: UNFPA ブルキナファソ事務所、KIMI 財団、ブルキナベ家庭福祉協会 (ABBEF: Association Burkinabé pour le Bien-Etre Familial)、ブルキナファソ保健 省他
- ス-1) 実施国: ザンビア共和国 (継続)
- ス-2) 事業名:「コッパーベルト州妊産婦支援事業(女性の自立と健康プロジェクト)」(対

象人口:245,000人)

- ス-3) 資金協力:株式会社リンク・セオリー・ジャパン、支援者寄附金
- スー4) 連携機関: ザンビア家族計画協会 (PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局、Fayfabrics Ltd.
- セー1) 実施国:ザンビア共和国(継続・完了)
- セー2) 事業名: 「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」 (対象人口: 343,500人)
- セー3) 資金協力:外務省(日本 NGO 連携無償資金協力)
- セー4)連携機関:外務省、PPAZ、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局、ルフワニャマ 郡保健局他
- ソー1) 実施国:タンザニア連合共和国(新規・完了)
- ソー2) 事業名: COVID-19 流行下における安全な保健啓発活動補填事業(対象人口: 394人)
- ソー3) 資金協力:公益財団法人庭野平和財団
- ソー4) 連携機関:タンザニア家族計画協会 (UMATI: Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania)
- ター1) 実施国:アフリカ4カ国:ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国(継続)
- ター2) 事業名:アフリカの妊産婦と女性の命を守る〜持続可能なコミュニティ主体の保健推進 プログラム(対象人口:4カ国計 1,350,000人)
- ター3) 資金協力:武田薬品工業株式会社
- ター4) 連携機関:武田薬品工業株式会社、各国家族計画協会 (PPAG、 PPAZ、UMATI、ケニア家族計画協会 (FPOK: Family Planning Option Kenya)) 、各国保健省及び地方自治体、他セクター等

1-3-2) ODA 連携プロジェクト

アジア地域では、ミャンマーで 2017 年 9 月から開始した JICA 草の根技術協力事業は 3 年 4 カ 月の期間を経て終了した。また、JICA 業務委託による技術協力プロジェクトを継続して実施したが、2021 年 2 月に発生した軍事クーデターにより活動停止を余儀なくされた。アフリカ地域では、ガーナで COVID-19 の影響に対応するための単年度の新規 JICA 事業が実施された。ザンビアで 2018 年 1 月に開始した外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業は 3 年間の期間を経て終了した。

【アジア地域】

① ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルス (RH) に重点を置いたプライマリヘルスケア (PHC) 強化プロジェクト」 (継続・完了)

本事業は、バゴー地域のテゴン及びパウカウンの 2 タウンシップで、リプロダクティブ・ヘルスサービスの向上とその利用増加を目指し、2017年度に開始した。最終年の今年度は、当初 8 月に事業完了予定であったが、COVID-19 感染拡大の影響を受け、事業期間を 4 カ月延長し、2020年12 月に計画した活動をすべて完了させた。

今年度は主に、地域参加型保健活動を事業終了後も自立発展的に推進していく上で中心的な役割を担う助産師等を対象に、チームビルディングやリーダーシップを向上するための研修を行った。また事業対象地で、地域参加型保健計画の実践の好事例(村からの緊急搬送支援体制の強化やコミュニティ基金の創設等)を、英語とミャンマー語でまとめた。また、12月にはオンライン会合を通じて、カウンターパートであるミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局内の各課、国際機関、国際NGO等の参加を得て、事業成果を発表した(事業期間:2017年9月~2020年12月)。

② ミャンマー「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」 (継続)

本事業は、末端の公的保健施設で、生涯を通じた基礎保健サービスの提供、コミュニティの保 健活動への参加促進、及び基礎保健サービス提供の実施枠組みの策定を目指している。5 年間の 事業2年目の2020年度は、COVID-19拡大により事業開始時期が遅れ、当初予定の5月上旬から7月末となった。日本から遠隔により、研修対象の保健ボランティアのリスト化と所在地マップの作成、研修の素案づくりを行った。また村落保健委員会の設立準備と、事業対象地でのヘルスプロモーション活動の準備(既存の健康教育教材の収集・リスト化)が進行中である。しかし、2021年2月以降は、軍事クーデターの影響により現地での活動は停止した(事業期間:2019年2月~2024年2月)。

【アフリカ地域】

③ ガーナ「COVID-19 感染予防対策のためのコミュニティ・エンパワメント事業」 (新規単年度・完了)

JICA ガーナ事務所の現地委託事業として、ガーナのイースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡とローワー・マニャ・クロボ郡の両自治体で、コミュニティ・エンパワメント・プログラムを実施した。医療従事者や地域保健ボランティアに対して、感染予防のメッセージを普及させるための社会行動変容コミュニケーション(SBCC)や 5S を含む、感染予防対策研修を開催した。また地域の職人に対して、マスクやガウンなどの個人防護具(PPE)を製作するための技術研修を行い、PPEの安定的供給と住民の収入向上を図った(事業期間:2020年10月~2021年3月)。

④ ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」 (継続・完了)

本事業は、医療従事者を対象とした研修による保健サービスの質の向上や、女性が必要とするケアを 1 カ所で包括的に提供するワンストップサービスサイトの設置等により、若者や妊産婦を含む女性の生涯にわたる保健サービス利用の増加を目指して実施された。最終年となる今年度は、保健医療従事者を対象とした両親学級や保健施設の環境改善のための 58 の実施状況を確認し、これらのフォローアップ研修、地区保健運営委員会を対象としたコミュニティ収入創出活動強化のフォローアップ研修、スポーツを通じた若者女性のエンパワーメントとリーダーシップの向上を目指した研修等を、専門家による遠隔技術指導のもと、オンラインで実施した。最終成果を確認する調査を実施し、結果を発表するため、最終共有会合をオンラインで開催した(事業期間:2018 年 1 月~2020 年 11 月)。

1-3-3) 国際機関連携プロジェクト

外務省の国際機関連携無償のスキームを活用した UNFPA 事業は、ガボンとブルキナファソの 2カ国で、SBCC 及びモニタリング・評価分野の技術移転をすべて遠隔で実施した。

① ガボン共和国「ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画」(継続)

本事業は、2021年までに2カ所の対象地区で15~19歳の少女の妊娠を2016年比で20%減らすことを目的に実施している。思春期の若者が包括的性教育を通じて自らのSRHに関する選択ができるようスキルを身につける支援を行うほか、若者が使いやすい保健サービスを提供した。また、コミュニティリーダーや保護者に対して思春期保健に関する啓発も行った。ジョイセフはSBCC分野のコンサルタントとして、技術協力を行っている。UNFPAガボン事務所職員が、コミュニケーション戦略構築ワークショップを実施できるように、オンラインで5回の研修を行った。その後、UNFPA職員は、現地実施団体を対象に2カ所のプロジェクト地域でワークショップを開催し、計8種類のコミュニケーション戦略、メッセージ集、活動計画を作成した。また、ワークショップで使われるテンプレートや説明用のプレゼンテーションをジョイセフで作成し、ワークショップの成果物に対してコメントを出すなどの技術支援を行った(事業期間:2019年6月)。

② ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の 若者の能力強化事業 」 (新規)

本事業は、同国の UNFPA 事務所及び 2 つの現地 NGO とパートナーシップを組み、2023 年までに 4 カ所の対象郡で思春期の若者が自らの SRH の権利を行使するための能力強化を目指している。 また若者たちの意思決定に影響力を持つ、学校教師、医療従事者、地域のリーダーや保護者にも

働きかけ、若者たちが SRH サービスや情報にアクセスしやすい環境づくりを行う。ジョイセフは、社会行動変容コミュニケーションと M&E 分野で技術支援を行っている。ベースライン調査実施、モニタリング共通フォーマットの開発、若者と大人が協働で問題解決に取り組める仕組みの提案、コミュニケーション戦略構築のための指導者向け遠隔モジュール開発及びそれを用いた技術移転研修を遠隔で行った(事業期間:2020年3月~2023年3月)。

1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

妊産婦をはじめ女性の命と健康を守り、女性のエンパワーメントを推進するため、途上国の協働実施団体とのパートナーシップで、日本の企業・団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

【アジア地域】

① アフガニスタン (継続)

ナンガハール州ジャララバード市においてアフガン医療連合センター (UMCA) と協働運営する 母子保健クリニックでは、女性が安心して保健医療サービスを受けることができるように、多数 の女性スタッフを配置し、母子保健支援事業を継続実施した。アフガニスタン国内での新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症の感染拡大の影響をふまえ、母子保健クリニックでは、スタッフの個人防護具(マスク、ガウン等)の着用やクリニック内での感染予防対策(来院時の手洗い、換気、ソーシャルディスタンスの確保)に配慮し、保健サービスを届けた。母子保健サービスをはじめ、COVID-19 感染予防をテーマとした啓発活動、母子への栄養指導、女性が健康に関する悩みを相談しやすい環境づくりに配慮したフレンドリーカウンセリングコーナーでの取り組みに重点を置き活動を展開した(事業期間:2011年~)。

② ネパール (単年度事業・継続)

ネパール家族計画協会(FPAN)と連携し、カトマンズ盆地、マクワンプール郡及びカブレ郡の3地域において、若者をピア・エデュケーターに養成するための包括的性教育(CSE: Comprehensive Sexuality Education)の研修を行った。研修を修了したピア・エデュケーターたちは学校や地域のユースセンター等で、同世代向けに CSE の啓発活動を実施した。また、国際青少年デーの機会を利用したオンライン啓発イベントを実施し、寸劇やフラッシュモブを通してセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの情報発信を行った(事業期間:2016年9月~2021年3月)。

③ ミャンマー「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト〜社会文化的バリアを越えて〜」 (継続)

コミュニティを主体とし、バウチャーを使って妊産婦ケアの利用を向上させるためのメカニズム構築に向け、保健スポーツ省、エヤワディ地域、エインメ、ワケマ両タウンシップの関係者とオンライン会議で協議を重ね、コンセプト及び活動計画を策定した。バウチャーメカニズム運用マニュアルや研修ハンドブック、実施ガイドといった活動に不可欠なドキュメントを作成し、実施に向けて準備を進めた。また、今後のコミュニティでの活動に使用される SBCC ツール作成のためのコンセプトペーパー作成や、パートナーである保健スポーツ省の関係部署に遠隔でコミュニケーション戦略策定のための技術移転に必要な研修モジュールを開発した。その他、ベースラインデータの収集、分析を行い、四半期ごとのモニタリングを実施する基盤を整備した(事業期間:2019年3月~2022年9月)。

【アフリカ地域】

④ ウガンダ(継続・完了)

IPPFが日本政府より受けている日本信託基金(Japan Trust Fund: JTF)に民間資金を投入する形で、IPPF、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ(RHU)、サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチュアリング・ウガンダ、ジョイセフの 5 者での官民連携 (PPP)により、ウガンダでのSRH サービスと質の向上を目指して事業を実施した。ウガンダ 16 県内で選定された医療機関 36 カ所(リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ (RHU)のクリニック 18 カ所、公立クリニック 16 カ

所、私立クリニック 2 カ所)で、SRH サービスや質の向上のために、院内感染を防ぐためサラヤ提供のアルコール消毒による手指消毒を開始し、包括的な感染症予防を実施した。また、ケアの質(QOC)トレーニングを行い、医療機関の照会ネットワークを構築するとともに、アウトリーチの医療サービスの提供を行い、コミュニティで需要喚起につながる活動を展開した(事業期間 2018 年 5 月~2020 年 6 月)。

⑤ ガーナ「公衆衛生上の危機において女性や少女の命を守るためのコミュニティ能力強化プログラム」(新規)

アステラス・グローバルヘルス財団からの支援を受け、ガーナ共和国イースタン州スフム郡で COVID-19 の影響下で女性や少女の命を守るための活動を継続できるようコミュニティの感染症予防能力を強化するプログラムを実施した。本事業では、現地政府機関であるガーナ保健サービス (GHS) と連携し、地域保健ボランティア、医療従事者、薬局・ドラッグストアスタッフを対象に、感染予防対策研修を行った。また、不足している避妊具・避妊薬を提供、個人防護具 (PPE) など感染予防に必要な物資を配付、COVID-19 感染予防を含むコミュニケーション戦略を構築し住民向けの保健教育活動を強化した(事業期間: 2020 年 8 月~2021 年 8 月)。

⑥ ガーナ「COVID-19 影響下でのリプロダクティブ・ヘルス分野の支援事業」 (新規単年度事業・完了)

COVID-19 の影響下でも地域保健活動を継続するため、株式会社ロッテの支援でガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡の 150 名の母子保健推進員に対して感染予防対策研修を実施した。10 代の妊娠が増加傾向にあるため、若者対象の地域保健ボランティア(ピア・エデュケーター)も養成した。保健ボランティアが、コロナ禍においても地域で保健活動を継続するために必要な感染予防用マスクと手指消毒薬を配付した。また、同郡にあるンクワンタナイン地区の保健施設には、医療従事者や施設を利用する住民のための衛生的なトイレを設置した。(2020 年10 月~2021 年 3 月)

(7) ガーナ「母乳育児推進プロジェクト」(新規)

ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡で、エフエムジー&ミッション株式会社の支援により、地域の母親が適切な母乳育児を行えるよう、母子保健推進員、母親支援グループメンバー、及び医療従事者を対象に母乳育児研修を実施した(事業期間:2020年9月~2021年9月)。

⑧ ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業(女性の自立と健康プロジェクト)」 (単年度事業・継続)

ザンビア家族計画協会(PPAZ)と協働で、コッパーベルト州ムポングウェ地区において住民主体で建設しているマタニティウェイティングハウス(出産待機施設)にトイレやシャワーの設置支援を行った。

2018 年度から、株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援のもと、PPAZ 及びマサイティ郡保健局と連携し、女性の自立支援プロジェクトを実施している。主に、縫製技術と綿の栽培について、現地の縫製及び農業専門家の協力を得て、フォローアップ研修を実施した。学生服や教会用ドレス、マスク、綿などを販売し、得られた収入で他のコミュニティでの同様の事業開始のために寄贈する足踏みミシンの購入や、現行事業地での活動継続のための資金を獲得した事業期間:2017年9月~2022年3月)。

⑨ アフリカ 4 カ国(ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア)「アフリカの妊産婦と女性の命を守る~持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」(継続)

本事業では、アフリカ 4 カ国で家族計画協会、現地政府機関、協力団体と連携し、対象地域で の活動を継続実施した。

2019 年度までに養成した地域保健ボランティアや若者ピア・エデュケーター (4 カ国計 1,856人) が地域保健教育活動を継続し、SBCC 戦略を基に制作した教材を活用して、コミュニティでの保健教育活動と保健施設への紹介を強化した。

国別の活動は、ケニアでは妊産婦本位のケア(RMC: Respectful Maternity Care)やユースフレンドリーサービス(AYFS: Adolescent and Youth Friendly Service)の実施とモニタリング、タンザニアでは保健施設での AYFS の実施、学校での SRHR 教育の実施、コミュニティ医療保険加入の促進、ザンビアでは両親学級、5S 再研修、AYFS の実施、ガーナでは SBCC レビューワークショップ、RMC 及び 5S 再研修を実施した。また、地域でのプロジェクト運営委員会定期会合の開催、コミュニティ保健委員会メンバーの資金調達によるユースセンター整備(ケニア)、行政職員との合同モニタリング、ボランティアの定期会合を通じて、情報や経験を共有し、自立発展に向けたコミュニティの連携強化を図った。さらに、保健サービスの質の向上を目的に、基礎的医療資器材や避妊具・避妊薬の供与を行った(事業期間: 2018 年 1 月~2022 年 12 月)。

⑩ タンザニア「COVID-19 流行下における安全な保健啓発活動補填事業」(単年度事業・完了) COVID-19 感染拡大の影響を受けて、公益財団法人庭野平和財団 NPF プログラム支援の下、前述 ⑨の事業で活動する地域保健ボランティア 397 人に対して安全な保健啓発活動継続実施のための 感染予防対策事業を実施した。マスク・手指消毒剤の供与と正しいマスクの使用方法の研修を行った。(2020 年 7 月~2020 年 9 月)

1-4) 成果

【アジア地域】

- ① アフガニスタンでは、COVID-19 感染拡大の影響に伴い診療受入人数を一定期間制限した背景から、保健医療サービスの提供実績は昨年度より一定割合の減少となった。約2万8,600人の妊産婦、女性と子どもに、リプロダクティブ・ヘルスサービスや各種保健医療サービスを提供した他、延べ5,610人の女性に、産前産後健診や家族計画サービスを届けた。COVID-19 感染予防を新たにテーマに取り入れた啓発教育活動には4万8,700人が参加し、生活の困窮に伴う栄養不良児の増加に対応した母子栄養改善活動(カウンセリング、料理教室)には、7,390組の母子が参加した。延べ1万6,700人の女性がフレンドリーカウンセリングコーナーを利用し、リプロダクティブ・ヘルスに関わること、特に女性と母子の健康に関する相談に対して専属の助産師が丁寧に対応した。これらの活動を通して、女性・母子の意識や行動の変容を促し、地域の母子保健の向上に寄与した。
- ② ネパールでは、対象の 3 地域で実施した包括的性教育の研修に、すでにピア ・エデュケーター(以下ピア) として活動中の若者を含め 52 人が参加した。スキルを高めたピアたちは、COVID-19 感染拡大の影響を受けたが、10 代~20 代の同世代の若者たちに対し包括的性教育をテーマに啓発活動を行い、これまでに学校の生徒 6,548 名、そしてユースセンター等の学校外の地域で 4,341 名、合計 10,889 名に対し包括的性教育を届けた。また、ピアたちは、国際青少年デープログラムとして、オンラインでの SRHR に関する寸劇やフラッシュモブを実施し、通常のクラスやセッションに参加しない層、7,534 人に向けても啓発活動を行い、若者の CSE への関心の喚起に寄与した。
- ③ ミャンマー「リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」(継続・完了)

本事業活動の対象地域における公的保健施設での分娩率の推移は、各タウンシップの保健局のデータによると、テゴン・タウンシップで 57%(2016 年)、74%(2019 年)、73%(2020 年 11 月末)、パウカウン・タウンシップで 32.4%(2016 年)、59%(2019 年)、58%(2020 年 11 月末)であった。当初の目標値であるテゴン 67%、パウカウン 42.4%を、2019 年時点で、それぞれ 7%、16.6%上回る成果となった。2020 年は COVID-19 感染拡大の影響があったものの、前年比 1%ずつの減少にとどめることができた。また 3 年のプロジェクト実施期間に民間保健施設での分娩も普及したため、これを含めると、施設分娩率は 2020 年 11 月時点で、92%(テゴン)、71%(パウカウン)まで増加した。

また、村落行政官と駐在助産師が連携して地域参加型保健計画を実施し、プロジェクトで養成した 2,170 名の母子保健推進員と妊産婦を支援する体制づくりが進んだ。その結果、コミュニティ内で緊急搬送支援のための輪番制の車両貸し出しシステムやコミュニティ基金などのセーフテ

ィネットができた。さらに母子保健推進員の表彰制度を設けるなど、無償ボランティアである母子保健推進員の継続意欲を後押しする仕組みも作った。これらの仕組みは、事業のカウンターパートである両タウンシップ保健局と保健スポーツ省(中央省庁)公衆衛生局に引き継ぐことができた。

④ ミャンマー「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」 (継続)

COVID-19 感染拡大により、計画変更を余儀なくされたが、事業開始前の 2020 年 7 月にカウンターパートである保健スポーツ省次官との会合を通じて、感染下での事業実施の基本方針を定めることができた。この基本方針に基づき、各レベルのカウンターパート(保健スポーツ省本省公衆衛生局、マグウェイ地域保健局、マグウェイ地域内 6 タウンシップ保健局)と、活動の計画と進捗状況を共有しており、マグウェイ・タウンシップのプロジェクト事務所を通じて、クーデター後の円滑な事業再開に向けた体制を維持している。また、2020 年 11 月に発表された地域保健ボランティアに関する国家政策に基づき、研修対象となる保健ボランティアのリストと所在地マップ、およびボランティアも加わる村落保健委員会の設立要綱が作成された。

⑤ ミャンマー「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト〜社会文化的バリアを越えて〜」 (継続)

コミュニティにおいて、基礎保健スタッフと昨年度に養成した母子保健推進員が、コロナ禍でも活動を地道に継続し、第二波が起きた 10 月以降も、12 月までに基礎保健スタッフが 437 回の健康教育を実施、7,325 人の妊産婦が参加した。母子保健推進員も 4,364 回の健康教育を実施し、39,144 人の妊産婦が参加した。

また、中央、州、タウンシップそれぞれの関係者と話し合いを重ね、国の意向や現地の状況を踏まえたバウチャーメカニズムのコンセプト及びマニュアル等を策定し、コミュニティにおけるバウチャーメカニズム構築に向けた活動を始める基盤を固めることができた。本事業延ベスライン調査を通して、政府による保健データ収集における課題の整理にも貢献できた。

【アフリカ地域】

- ⑥ ウガンダでは、手指衛生と感染予防のトレーニングに参加した 92%の医療スタッフが WHO で 定められている手指衛生 5 つのタイミングを遵守するようになった。院内感染予防に関する標準 業務手順書を RHU とパートナークリニック向けに作成し、迷った時にクリニックのスタッフがす ぐに参照できる環境が整った。COVID-19 の感染拡大に伴うロックダウンや外出制限の影響により、2020 年 3 月末から 5 月末にかけてサービス提供が滞り、特にアウトリーチ活動が影響を受けたが、2020 年 $1\sim6$ 月期には 31,274 名に SRH サービスを届け、プロジェクトの開始以降、対象地区の延べ 18 万 3,690 人に家族計画を含む SRH サービスを提供することができた。
- ⑦ ガーナ「公衆衛生上の危機における女性や少女の命を守るためのコミュニティ能力強化プログラム」(新規)

2018 年から実施している上記のプロジェクト地域であるイースタン州スフム郡において、感染症対策研修によって、268 人の地域保健ボランティア、134 名の医療従事者、72 名の薬局・ドラッグストアスタッフなど計 474 人に感染対策の知識とスキルが伝えられ、個人防護具 (PPE) など感染予防に必要な物資と、不足している避妊具・避妊薬を、対象地域の全 27 施設に提供できた。大人向けと若者向けに作り上げた COVID-19 感染予防を含む SRHR に関する社会行動変容コミュニケーション戦略の実施によって、住民向けの保健教育活動が強化できた。 SRHR と COVID-19 感染予防対策を統合した 56 種のメッセージを使った保健教育が、地域住民計約 1 万人に届いた。

⑧ ガーナ(新規単年度・完了)「COVID-19 感染予防対策のためのコミュニティ・エンパワメント 事業」

プロジェクト地域のイースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡とローワー・マニャ・クロボ郡において、COVID-19 の感染予防対策研修、及び 5S 研修に 38 名の医療従事者が参加した。また、地域住民向け感染予防啓発活動を効果的に行うための研修も実施した。さらに、感染予防対策研修に 66 名の地域保健ボランティアが参加し、保健スタッフや地域保健ボランティアが地域での

保健活動を継続できるよう個人防護具 (PPE) を提供することができた。加えて、マスクやガウンなどの PPE 製作研修に 60 名の裁縫師が参加し、当該地域における PPE 供給と住民の収入向上に必要な製作技術の習得ができた。

⑨ ガーナ (新規単年度事業・完了) ロッテ事業:

イースタン州コウ・イースト郡で、感染予防対策研修に 144 人の母子保健推進員と 31 人のピア・エデュケーターが参加し、マスクと手指消毒薬も配付でき、コロナ禍でも感染予防対策を講じつつ、地域での SRHR 啓発活動を継続可能になった。また、ンクワンタナイン保健施設の敷地内 4 基のトイレを建設し、医療従事者と保健施設を利用する住民(約3,000人)が、安全で清潔なトイレを使用することが可能となった。保健施設の衛生環境の改善により、医療従事者が適切な衛生設備の下で保健サービスを提供ができるようになり、住民が利用しやすい施設となった。

⑩ ガーナ「母乳育児推進プロジェクト」 (新規・継続)

イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡において、母乳育児研修に、25名の母子保健推進員と母親支援グループメンバー、及び15名の医療従事者が参加した。研修参加者は、 妊娠中の女性、生後6カ月 までの 乳児を持つ母親、6カ月から9カ月の乳児を持つ母親、9カ月から24カ月の子どもの母親向けにガーナ政府が推奨する具体的なメッセージを学び、保健施設や家庭訪問での母乳育児に関する啓発活動を実施できるようになった。また、地域の妊婦や授乳中の母親をメンバーとする母親支援グループを形成し、母親同士がサポートしあえる環境を整えた。

⑪ ザンビア「ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」(継続・完了)

プロジェクト 3 年間の活動の結果、施設分娩はプロジェクト開始時の 45.9% (2017 年) から 45.1% (2020 年) に減少したものの、産前健診受診率 (4 回以上) は、11.3% (2017 年) から 68% (2020 年) へと大きく改善、産後健診受診率 (6 日以内) は、33.6% (2017) から 50.1% (2020 年) に増加した。プロジェクトで養成した 180 名の母子保健推進員と 120 名の若者ピア・エデュケーターは、年間を通して延べ 32,021 人に思春期保健、妊娠・出産、子宮頸がん、乳がん等の女性の SRHR に関する啓発を行い、住民の知識と意識の向上に貢献した。

② ザンビア「コッパーベルト州妊産婦支援事業(女性の自立と健康プロジェクト)」(単年度 事業・継続)

足踏みミシンを使った縫製技術や綿栽培のスキル向上に加え、今年度は、現地の縫製や農業の専門家による協力を得て、品質チェックや小規模経営管理なども含めたフォローアップ研修に28名の母子保健推進員が参加した。学校制服や教会用ドレス、マスク、綿などを販売し、得られた収入は、他のコミュニティでも同様の活動を開始するために寄贈する足踏みミシンの購入、ミシン工房建設資金の一部、母子保健推進員による継続的な啓発教育活動資金など、コミュニティにおける女性の健康を守る活動資金として活用された。

- ③ ガボンでは、遠隔での技術移転により、現地 UNFPA 事務所職員 3 名がジョイセフの手法で、コミュニケーション戦略構築ワークショップを実施できるようになった。2 カ所のプロジェクト対象地から、保健省・教育省・実施パートナー団体計 62 名が参加し、4 種類の対象者向け(少女、少年、保護者、地域のリーダー)のコミュニケーション戦略、メッセージ、コミュニティ活動計画を作成した。この手法を習得した UNFPA 職員 1 名は、ガボンからブルキナファソに派遣され、コミュニケーション戦略構築研修実施の支援をできるまでになった。ジョイセフの SBCC 手法を用いた技術支援をできる人材が養成された。
- ④ ブルキナファソでは、現地治安状況及び COVID-19 蔓延の影響により、事業開始以降ジョイセフ職員を現地に派遣できていないが、現地パートナー団体との隔週オンライン会議、ジョイセフの経験と専門性とガボンでの経験の活用、コンサルタントとの協力で、研修ツールを開発して現地活動の技術支援が可能となった。開発したツールは、現地で行う予定だった参加型コミュニケーション戦略構築ワークショップを、遠隔で実施するために有効であり、ツールを用いた遠隔

研修を通じて、パートナー団体の6名をファシリテーターとして養成することができた。ファシリテーターは、同じツールを使って、さらにプロジェクト対象地域の政府職員6名に同様の研修を行った。専門家を現場に派遣できない状況であっても新たな人材養成方法が構築されつつある。

- ⑤ アフリカ 4 カ国(ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア)で実施した「アフリカの妊産婦と女性の命を守る〜持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」では、これまで養成した地域保健ボランティアと若者ピア・エデュケーターの累計 1,846 人が、各地域で SRHR 啓発活動を継続実施した。地域保健ボランティアは SBCC 戦略に基づき、開発した教材を用いて各地域で啓発活動を行い、9 万人以上(累計 38 万人以上)の地域住民に SRHR に関する正しい知識を伝え、1 万人以上(累計 5 万人以上)を保健施設に紹介した。また、これまで保健サービスの質の向上のための能力強化研修を受けた 265 人の医療従事者が、本事業で供与した SRH サービス提供に必要な基礎的医療資器材、避妊具・避妊薬を使い、若者も含め地域住民が利用しやすい質の高いサービスを提供した。また、4 カ国の関係者が一堂に会した地域ワークショップをオンラインで開催し、コミュニティでの持続的な活動実施に向けて各国の自立発展計画を策定・発表した。
- ⑩ タンザニアでは、公益財団法人庭野平和財団支援による「COVID-19流行下における安全な保健啓発活動補填事業」で、地域保健ボランティア 397人に、マスクと手指消毒剤を供与した。また、WHO の勧告に従ったマスクと手指消毒剤の正しい使用方法を伝え、適切な感染予防対策をとった上で、地域において SRHR 啓発活動を続けられるようにした。

2) 提言活動事業

2-1) 概要

過去 4 年にわたるトランプ政権の下での米国を中心とする多国間主義の否定は、世界各国の政権の保守化を加速し、市民の活動スペースを縮小させている。この傾向は、女性の権利、特にSRHRへの取り組みにも影響を及ぼし、国内・国際に関わらず、様々な形で人権が抑圧されるようになり、COVID-19 の拡大がこれをさらに助長している。開発途上国における妊産婦死亡率や乳幼児死亡率の削減目標はさらに遠のいた。このような状況の下、SRHR 課題のアドボカシーのため、ジョイセフは国内外の市民社会のネットワークや若者のアクティビスト、国連や国際機関との連携、国際会議や国内の勉強会の実施等を通じて提言活動を実施し様々な成果を上げることができた(別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催及び参加一覧、34 ページ、別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧、35 ページ、別表 2-3 政策提案に向けた対話開催及び参加一覧、35 ページ、別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧、37 ページ参照)。

2020年5月、ジョイセフは IPPF から国際連携パートナーとして承認され、翌年3月8日に覚書に署名。覚書により長年の IPPF との連携をさらに強固にするための地盤が確立された。

2-2) 目的

- ① 日本国内外において、アドボカシー活動を行い、SRHR、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現を目指す。ひいては、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献する。
- ② 政府開発援助 (ODA) において、SRHR、人口開発分野の事業に対する日本政府の支援が維持・拡大されることを目指す。

2-3) 活動

2-3-1) 国際社会における提言活動

2020 年度は、COVID-19 の影響で、予定されていた国際会議は軒並み延期となり、国際社会における提言活動が停滞した一年であった。その中にあっても、オンライン会議等を活用し、SRHR 促進に向けた機会を国際的に発信した。

① 国連総会 (UNGA: United Nations General Assembly) タケダイベント

9月の国連総会の期間中、ジョイセフは Devex、武田薬品工業株式会社など 6団体とともにフロントラインで働くヘルスワーカーの活動に焦点を当てたたサイドイベントを実施。ケニアのジ

ョイセフ・プロジェクトマネジャーのジルアディアンボ・マタクワ氏が登壇し、コミュニティ・ヘルスワーカーへの研修及び個人防護具(PPE)の必要性を訴えた。

② ハイレベル政治フォーラム(HLPF: High-level Political Forum)サイドイベント 国連の持続可能な開発に関するハイレベルポリティカルフォーラム開催中、韓国市民社会と協 働で開催された CSO ラウンドテーブル「COVID-19 下における SDG16 と 17 達成に向けた政府と市 民社会のパートナーシップ強化」において、COVID-19 の女性及び少女に対する影響について訴え、 国際社会の支援強化を求めた。

\bigcirc G7/W7

2021年6月に開催する英国でのG7首脳会合に向け、2020年秋から市民社会における準備会合がオンラインで開催。ジェンダー課題、特にSRHR課題を盛り込むために、G7に向けたエンゲージメントグループのひとつW7提言に対し、IPPF(国際家族計画連盟)と協力してSRHR分野でインプットを行った。

2-3-2) 国内における提言活動

国際的な活動の制限を受け、2020年度のアドボカシー活動は、国内を中心に行った。特に第2四半期から若者のアドボカシー活動を積極的に支援した。

① オンライン勉強会を通じた SRHR 課題への理解と支援の促進

COVID-19 下において、ジョイセフは NGO の中でも早期にオンラインセミナーを開催。2020 年4月から5月にかけて3回、世界及びジョイセフの事業地における COVID-19 下の SRHR への影響を紹介するセミナーを行った。また年末には、ウガンダで実施した IPPF 日本信託基金プロジェクトに関する報告会を、サラヤ株式会社、IPPF と共催で開催した。

- ② 第5次男女共同参画基本計画の改定に向けた提言活動
- a. SDGs 市民社会ネットワーク (SDGs ジャパン) ジェンダーユニット

ジェダーユニットとして、第5次男女共同参画基本計画の策定に関する勉強会をオンラインで実施。内閣府男女共同参画局の担当官、ならびに専門調査会委員に個人の資格で講師を依頼し、一般的な啓発を行った。

b. 「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクト

第5男女共同参画基本計画の策定にあたり、若者からのアドボカシー活動を促し、若者の声を計画に反映させることを目的として「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクトを立ち上げ、若者の主体的な行動による若者のためのアドボカシー活動を行った。具体的には、ジェンダーに関する勉強会、SNSへの投稿、ユース提言の作成などを行った。また、政策提言を行う他の若者団体とのネットワークづくりに積極的に取り組んだ。パブリックコメントに若者の声を送付するべく呼びかけたほか、ユース提言をまとめて男女共同参画担当大臣に手交した。12月には、各政党のジェンダー担当及び青年担当の国会議員と若者有志の懇談も行い、その模様をオンラインで中継した。さらに2021年3月には在京各国大使と、国会議員、若者の三者でジェンダー平等を推進するためのイベントを駐日欧州連合代表部に協力して開催した。

③ COVID-19 下におけるジェンダー・SRHR 課題への国際的取り組みを踏まえた提言活動 UNFPA、IPPF 等 SRHR を推進する国際機関と共に「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」を結成。人口問題を通じて SRHR への理解を深めることを目的に、国際人口問題議員懇談会 (IPFP) に協力して議員勉強会を開催した。

また、SDGs ジャパンジェンダーユニットとして、2021 年 1 月に勉強会を開催。ジェンダー平等を進めるための社会・経済政策について、内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」メンバーの大崎麻子氏、永濱利廣氏を招き議論した。

2-3-3) 通年の提言活動

① 外務省等政府に対する働きかけ

今年度は COVID-19 の拡大により、IPPF 訪日団を招聘することが難しかったが、2021 年 1 月に福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域(ESEAOR)事務局長が一時帰国した際の外務省及び国会議員訪問にあたり、ジョイセフが調整を行うなど積極的にサポートした。今年度は IPPF と外務省との政策協議や、次年度拠出金獲得のための協議は、オンラインで開催となった。同時に、ODA において、COVID-19 対応の予算配分が高くなり、IPPF への拠出金を前年並みに維持・確保することが難しくなることが予測されたため、UNFPA と IPPF 東京連絡事務所を務めるジョイセフでSRHR や人口問題関連課題への拠出を後回しにしないよう議員や政府に対し強力に働きかけた。

また地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ(GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative)に関する外務省/NGO 定期懇談会の事務局運営業務を通して、政府に対し積極的な政策提言活動を行った。この懇談会には保健分野の国際協力を行う NGO が 30 団体参加し、国際保健に関する様々な課題に関する意見交換を行う場となっている。本年度はすべてオンライン形式での開催となったが、予定通り、計 6 回の定期懇談会(4月23日、6月18日、8月20日、10月22日、1月14日、3月18日)を開催することができ、1994年3月の第1回会合以来、合計153回を数えた。4月の懇談会では、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への日本の国際保健政策に関する日本の保健分野市民社会の提言」をまとめ提出。また5月にはGII 加盟団体からCOVID-19下のNGOの役割及び途上国で実施中の活動をまとめて国際保健政策室に提出した。

ODA 政策協議会等の機会を利用し、COVID-19 の影響下においても SRH サービスを止めることのないよう ODA 政策や G7 に対する市民社会からの提言活動を行った。

2021年6月に英国で行われるG7に向け、3月に市民社会として外務省で交渉にあたっているシェルパ及びサブシェルパに対し働きかけを行い、ジョイセフもジェンダー課題に関するインプットを行った。

② 国会議員に対する働きかけ

年間を通して、SDGs 推進や、ジェンダー平等、国際保健等に関わる各政党や超党派の議員連盟と市民社会との対話に参加し、SRHR、ジェンダー平等や女性のエンパワーメント、国際協力の取り組みに対する支援を訴えた。今年度は特に前半では、COVID-19下におけるジェンダーへの影響、後半では、第5次男女共同参画基本計画の策定に向けたパブリックコメントや署名活動で集まった市民の声を議員に届けることに尽力した。

また、IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長が来日した際に同行し、個別に国会議員と会談し、IPPF への拠出金増額及び SRHR 課題への理解と支援を求めた。

③ 多分野のステークホルダーへの働きかけ

国内のNPO/NGOの連合組織体である一般社団法人「SDGs 市民社会ネットワーク」(SDGs ジャパン)に、中心的メンバー及びジェンダーユニットの共同幹事として参加。本組織の政策提言に関わり、ジェンダー平等の実現に取り組む等、SDGs への取り組みを市民社会から盛り上げることに貢献した。主な活動としてはジェンダー平等の取り組みや第5次男女共同参画基本計画に関するシンポジウムや勉強会を主催した。特に、基本計画策定に向け、内閣府男女共同参画局の担当官及び専門委員会の委員を招いて、一般向けにオンライン勉強会を行うとともに、若者たちからの声を集め、それを議員や政府に対しでパブリックコメントを利用して届ける等、市民社会全体を盛り上げるムーブメントを作った。

④ 広報活動

提言活動を強化するための広報活動を強化した。SDGs ジャパンのジェンダーユニットの幹事として、ジェンダーに関する情報をメーリングリスト (ML) で発信。ジョイセフが発信するだけでなく他の個人・団体にも呼びかけ、ML の活発化を図った。

IPPF 東京連絡事務所として IPPF の活動を広く広報するため、IPPF に関するニュースを Twitter で隔週投稿、メルマガ「IPPF アップデート」を新たに始めると共に(3 カ月に 1 度)、IPPF 日本語ウェブサイトの更新やカレンダー等の広報グッズを制作し、配付した。

リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンペーパー「RH+」は、国内の性被害に関する刑法改正や第 5 次男女共同参画基本計画の策定、海外の中絶規制や米国の大統領選挙の SRHR への影響などを取り上げ、全 3 号発行した。

提言、啓発活動の一環で小冊子として頒布してきた『世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを目指す道のり 1968-2021』日本語追補改訂版を作成、デジタル版をウェブサイトに掲載し、関心のある人々に無料で提供できるようにした。

UHC に関しては、通年でウェブサイト上に最新情報を提供した。また 12 月 12 日の UHC デーに向け、アフリカ日本協議会とともに Twitter やインスタグラムを通して若者によるキャンペーンを展開した。

男女共同参画基本計画について、イベントの開催をメディアに取り上げてもらうよう働きかけるとともに、政党の機関紙も含めた様々なメディアに寄稿し、意識啓発を図った。

2-4) 成果

① 若者による男女共同参画社会基本計画の政策提言活動の高まり及び実現

第5次男女共同参画基本計画策定にあたってのパブリックコメントに5,638 通が集まったが、そのうち1,000 通以上が30 歳以下の若者によるものだった。これは、ジョイセフが立ち上げたプロジェクト「#男女共同参画ってなんですか」が、若者に向け勉強会の開催や SNS により呼びかけた結果である。プロジェクトには32 団体が協力、勉強会には延べ600 人以上の参加があった。中心となった若者達が集まった声を基にユース提言を作成し、当時の橋本聖子内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に手交した。若者の働きかけにより、新たに就活時のセクハラ対策や緊急避妊薬の薬局販売が第5次計画に記載されることとなった。また計画には盛り込まれなかったが、選択的夫婦別姓の議論が国会内で再燃するきっかけとなった。

② ML を通じたジェンダーに関する情報交換の活性化

上記に記載したように、SDGs ジャパンのジェンダーユニット幹事として ML の活性化に努めた 結果、2020 年 1 月には 190 人だった ML 登録者が、2021 年 1 月には 530 人と 1 年で約 3 倍近く増加した。

③ オンラインセミナーによる SRHR への理解の促進

初回の「COVID-19 が途上国のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスの現場に及ぼす影響」はライブで 250 人の参加、その後ジョイセフ公式 YouTube チャンネルで公開しているが、2020 年度末までに 890 回のアクセスがあり、計 1,000 人以上に視聴された。

④ UHC キャンペーンの拡大

2020年は、UHC デーに向け、Twitter やインスタグラムで特設アカウントを開設。アフリカ日本協議会のインターンの協力も得て、活発に投稿した結果、1カ月でTwitterのフォロワーが111、インスタグラムのフォロワーが136、パートナー団体は全21、キャンペーン写真も昨年よりも20多く提供があった。

3) 広報活動事業

3-1) 概要

COVID-19の拡大が女性により大きな影響を与えることに世界が警鐘を鳴らし、コロナ禍で自粛生活が続く日本国内でも、女性を取り巻く様々な課題が注目されるようになった。その結果、緊急避妊薬の市販化の必要を訴える署名活動や第5次男女共同参画基本計画の策定に向けて若者発の SNS キャンペーンが話題になるなど、SRHR やジェンダー課題への関心がかつてないほど高まった。ジョイセフでも、SRHR やジェンダー課題を取り上げたオンラインイベントを、多様なメディアを用いて戦略的に発信し、日本の社会をより良く変えようと声を上げる若者世代の後方支援につながる広報を展開した。(別表3-1メディア掲載・放送一覧 (新聞、雑誌、ネット配信、テレビ、ラジオ、等)42ページ参照)

3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特に SRHR の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの実践 的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について 理解を深める。
- ② 国際基準に基づいた SRHR に関する情報発信を通じて、開発途上国及び日本の女性の現状に 関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ③ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等とも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

3-3) 活動

ジョイセフが取り組む SRHR 分野の課題、国際保健の目標達成に関わる課題やニュースを国際 基準の視点から、多面的に分析・検討し、不特定多数の人々に発信した。

① SRHR 情報紙の発行

SDGs や国際会議に関するアドボカシー活動の話題を中心とした SRHR 情報紙「RH+」(アール・エイチ・プラス)を年 3 回発行した。性犯罪規定に関する刑法の再改定に向けた議論や、第五次男女共同参画基本計画の策定を念頭に置いた論点整理などの、日本国内の課題に関する情報に加えて、アメリカ大統領選挙の結果を受けたグローバル・ギャグ・ルール撤廃後の国際社会の SRHR 潮流などの最新情報を、専門家の寄稿なども交えて発信。国会議員や関連省庁を含む政策立案関係者、各界オピオンリーダー等に配付した。

- ア) 第27号 (6月)、第28号 (10月) 第29号 (1月) 発行
- イ) 発行部数 各1,700部
- ② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるよう、"具体的でわかりやすく"、に重点を置いて年 3 回発行した。主な内容としては、コロナ禍における途上国での支援活動、現地担当スタッフの紹介、支援先の女性たちの声、オンラインイベントや国内での支援キャンペーンの報告など。配布先は、ジョイセフフレンズ(マンスリーサポーター)、寄附・寄贈者、支援企業、ジョイセフスポット(ジョイセフの活動に賛同し、広報協力をする店舗)等。

- ア) 第36号(6月)、第37号(10月)、第38号(1月)発行
- イ) 発行部数 各3,000部
- ③ 「ジョイセフ年次報告書 2019」の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2019」を発行、配付した(7 月 1 日発行、2,500 部)。プロジェクト実施国の課題とジョイセフの取り組み、人材養成、アドボカシー、国内での SRHR 分野の啓発活動などを支援者に分かりやすく紹介し、ジョイセフのイベントに登壇したアクティビストやアンバサダーの活動等、読者から要望のあった内容も盛り込んだ。

④ ウェブサイト上での広報・企画・運営

ウェブサイトと SNS を連動させた情報発信を強化した。また、実施した活動を素早く報告するために、イベントと同時または直後に動画コンテンツを制作、公開していった。

主催・共催のイベントや記念日(国際女性デー、母の日、ジョイセフ創立記念日、国際ガールズ・デー、UHC デー)に合わせたニュースページや特集ページを立ち上げた。ジョイセフ・チャリティショップの運営サイトでは広報啓発ツールを兼ねたチャリティアイテムを継続的に頒布し、SNS での拡散を狙った。さらに、年々増え続け、主流となったスマートフォンからの閲覧状況への最適化を図るため、ジョイセフウェブサイトを2021年2月にリニューアルした。

⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援の活動報告や支援の呼びかけ、SDGs や SRHR についての理解促進を目的としたイベント等を企画・運営した。コロナ禍で、対面会場でのイベントの 9 割以上が実施中止に

なったため、国立女性教育会館 (NWEC)のワークショップをはじめ、全国各地の男女共同参画センターや自治体、学校・大学のイベントはすべてオンラインで行った。ランドセル寄贈事業では、2020 年 11 月より寄贈者向けにオンライン報告会を毎月開催した。マンスリーサポーターであるジョイセフフレンズを対象としたオンライン報告会では、アンバサダーでジョイセフフレンズでもある富永愛氏が登壇し、参加フレンズから好評を得た。

⑥ 広報媒体の制作・広告

キャンペーンやイベント向けに展示パネル及びチラシ等の制作を行った。思い出のランドセルギフトでは、子どもに親しまれるロゴを作成し、チラシを小学校、中学校で活用しやすくリニューアルし、アンバサダーの冨永愛氏の写真とコメントも加えるなど、より注目される内容にした。ホワイトリボン運動の紹介チラシもリニューアルし、郵送物に同封して配布した。ホワイトリボンラン 2020 の報告書は、過去 5 年間の活動をまとめたダイジェスト版とし、タブロイド形式にすることで読み物としての内容の充実を図り、今後の協賛、後援、協力を得るために活用した。

またイベントの集客にあたって、オンライン広告によりジョイセフの活動に関心を持つ層への積極的なアプローチを行った。

(7) メディアへの情報発信と SNS の活用

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等に向けて、年間合計 15 件のプレスリリースを発信した。また、国際ガールズ・デー、国際女性デーなどに合わせたイベントの実施や、第 5 次男女共同参画基本計画の策定に合わせた情報発信を行った。

2019 年度と同様にホワイトリボンランでは SNS (Twitter、Instagram) によるハッシュタグ キャンペーンを実施した。SNS で投稿されるごとに世界地図上にホワイトリボンをマッピング し、各地からの投稿数をウェブサイトで可視化した。

⑧ 情報拡散力のあるアクティビストとの連携

ジョイセフ主催またはアクティビストと協働でのオンライン勉強会を企画・実施した。著名なアクティビストをゲストに迎え、カジュアルにトークを展開しながら SRHR への理解促進を図る動画も YouTube で配信した。アンバサダーの富永愛氏は、ジョイセフが主催するイベントに登壇する他、自身が出演するテレビや雑誌等で、ジョイセフを積極的に紹介し、活動の意義を伝え支援を募った。また、例年同様に各界で積極的に活躍するアクティビスト(主要メディアのディレクター、専門家、タレント、起業家、編集長)を対象に、アクティビスト限定で登録されているメーリングリストを活用した情報発信をし、オンライン上でアクティビスト限定の勉強会を開催したり、アクティビストからの提案・要望を受け付ける機会を作った。

⑨ WHITE RIBBON RUN (ホワイトリボンラン) 2021

国際女性デーに向けて開催する WHITE RIBBON RUN(ホワイトリボンラン)は第6回目を迎え、3月1日(月)~3月14日(日)の2週間にわたり開催した。コロナ禍で影響を受ける途上国の女性たちの支援を継続しようという志のもと、期間中の3月6日と7日の土日で一斉に対面での大会を開催した日本各地の27拠点(計画当初33カ所の予定が、COVID-19の影響により5カ所が中止を決定)と、自由に走るバーチャルラン、海外の13カ国の協力も得て、国内外から計約3,000人のエントリーがあった。各地域でランの拠点会場を運営する事務局との連携を強化しモチベーションを高めるために、事前に計8回のオンライン研修を行った。開催期間中は、エントリーした人たち同士の連帯感を高め、大会のより広範な周知・拡散を目的として、Tシャツを着て走るアクションをSNS(Twitter、Instagram)に1回投稿するごとに、協賛企業がジョイセフに100円を寄附するという付加価値を付ける企画を実施した。

COVID-19 の影響により当初計画していたエントリー数が約半数となったため、急遽、大会 Tシャツを頒布(全額ジョイセフへ寄付)する「#Tシャツでチャリティー」を 2 月 1 日 (月) から 3 月 31 日 (水) まで実施し、累計 1,254 枚の Tシャツを頒布した。この Tシャツによる寄附金を加えて、ザンビア・アフガニスタンで計画通りの支援が可能となった。

⑩ 国際女性デー ホワイトリボン オンラインフェスの実施

今年初の試みとして、3月7日(日)13時~16時に「国際女性デー ホワイトリボン オンラインフェス」を YouTube プレミア公開で配信した。ホワイトリボンの意味・背景、ジョイセフの活動、支援国(アフガニスタン・ザンビア)からのメッセージ、ホワイトリボンパートナー企業によるホワイトリボンへの思いや取り組み、そして、I LADY. アクティビストによるエクササイズや冨永愛ジョイセフアンバサダーとファッションビジネス誌編集長によるトークなどの多彩な内容が好評であった。

⑪ I LADY.: Love, Act, Decide Yourself.の活動

日本国内での SRHR の意識向上を目的として、例年通り「I LADY.: Love, Act, Decide Yourself.」プロジェクトを実施した。コロナ禍で在宅時間が増えたことで、通常はアポイントメントをとることが困難な「I LADY.アクティビスト」(著名人、専門家、活動家、起業家、メディア編集長など)と、チャット(Google ハングアウト、Facebook メッセンジャーなど)やオンライン面談が可能になり、より密なコミュニケーション図ることができた。国際女性デーに際し開催した WHITE RIBBON RUN 2021では、多数のアクティビストから、「コロナ禍だからこそ今できる女性支援を」と個々の SNS で呼びかけるメッセージ動画が発信された。また、世界避妊デーには、複数のアクティビストが主催する「#緊急避妊薬を薬局で」市民プロジェクトと共催で一般公開の Zoom イベントを開催、セーフ・アボーションデーには、アクティビストを対象として安全な中絶・流産をテーマに Zoom 勉強会を実施した。国際ガールズ・デーには、協賛企業と連携して制作した SRHR デジタル漫画の公開発表を兼ねて、結婚(選択的夫婦別姓と同性婚)をテーマに3人のアクティビストとトークセッションを実施し、YouTube で配信した。

また、日本の若い世代に向けて SRHR をテーマにデジタルマンガを制作した。ジョイセフが立ち上げ、20 代のピア・アクティビストが中心になって展開した「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクトの活動を拡げるために、YouTube で座談会を開催、また、院内勉強会にも協力した。さらに、今年度は新しい取り組みとして、ピア・アクティビストや、ピア・アクティビストをサポートするために、30 代以上でかつ地方で幅広いネットワークを持つ人を対象にリージョナル・アクティビストの養成も始動した。

② ジョイセフフレンズ (マンスリーサポートシステム) の運営

毎月 11 日の「フレンズの日」にフレンズ限定のメールマガジンを発信し、新プロジェクトや新キャンペーン、支援先の途上国からの生の声と情報を配信した。ジョイセフフレンズ開始から 10 年の節目となる 2020 年 9 月には、ジョイセフフレンズとアンバサダー冨永愛氏のオンライン交流会を実施した。フレンズからの寄附金の使途の内訳、冨永アンバサダーの 10 年間の活動の報告をするほか、フレンズを増やすためにできることについてディスカッションを行った。また、2021 年 2 月よりジョイセフフレンズの増大を狙ったオンライン広告を開始し、新規フレンズの入会を促した。

(13) ジョイセフスポットとの連携広報

ジョイセフの募金箱設置、広報物の配付拠点となっている全国のジョイセフスポットの一部は、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営等日本全国で行う支援・協力の拠点となっており、ジョイセフフレンズの拡大や広報活動のための重要な役割を担っている。また、ホワイトリボンランの拠点を運営する事務局やその関係者が、ジョイセフスポットとなるケースも出てきた。2020年度は、全国のジョイセフスポットが35カ所(東京14、神奈川3、千葉2、静岡7、大阪3、奈良1、新潟1、福岡1、兵庫1、広島2)になった。

⑭ 「世界人口年鑑 2019」の制作

国際連合の「世界人口年鑑 2019」日本語版(発行:株式会社原書房、翻訳監修:髙橋重郷)の編集協力を実施した。本書は1948年以来国連が発行する統計資料の第70集で、研究機関・教育機関等を中心に広く活用されている。

3-4) 成果

- ① コロナ禍で外部主催のイベントの多くがオンラインでの実施に変わったため、オンラインでの広報活動・資金調達につなげる機会を得た。
- ② 各プレスリリースはそれぞれ 40 から 60 件のオンラインメディアに転載され、多くのメディアから関心を集めた。SNS(Twitter、Instagram)によるキャンペーンは、昨年よりさらに多くの参加者を集めることができた。
- ③ 冨永愛アンバサダーによるメディア、イベントでのジョイセフの活動紹介(広報)を通したジョイセフフレンズの獲得、イベント集客、ホワイトリボンランTシャツの売り上げへの効果と貢献は多大であった。また、冨永氏が、ジョイセフの一員としてファッションブランドと新しいコーズ商品による企画を提案し、それが直接の寄附につながったのみならず、アンバサダー自らジョイセフフレンズとして毎月寄附していることを公表し、既存の支援者、支援企業ならびに潜在的支援者、支援企業に対する国際協力NGOジョイセフの認知度拡大とイメージアップにつながった。
- ④ ホワイトリボンランの全国拠点を運営する事務局を対象に 8 回にわたって開催し、延べ 264 人が参加した研修は、世界の女性の現状やジョイセフ、ホワイトリボン活動について、大会運営について学ぶ機会を創出したことで、ジョイセフへの信頼度を高め、満足度とモチベーションを高めたことがアンケート結果からわかった。
- ⑤ ホワイトリボンランの期間中に実施した SNS (ハッシュタグ) キャンペーンでは、Twitter と Instagram で前年を大きく上回る 2,327 件の投稿があり、ホワイトリボンの周知に大きく貢献できた。
- ⑥ 国際女性デー ホワイトリボン オンラインフェスでは、パートナー企業、ジョイセフアンバサダー冨永愛氏と WWD 編集長向千鶴氏のトーク登壇のほか、以下 19 名のアクティビストと参加・協力を得ることができ、公開期間中に 3,192 人が視聴し高評価を得た。

浅利そのみ(フリーアナウンサー)/敦子(モデル)/エミ レナータ(モデル、ゴムバンドインストラクター)/大田原透((株)クラブビジネスジャパンメディア事業部編集長)/大塚ひとみ(日本母子健康運動協会 代表理事)/オードリー亜谷香(モデル)/十河ひろ美(25ans 編集長)/ダイアモンドやユカイ(歌手・俳優)/高尾美穂(産婦人科医、スポーツドクター)/立野リカ(モデル)/田中律子(タレント、日本サップヨガ協会理事長)/土屋アンナ(モデル、歌手、女優)/中村格子(整形外科医、スポーツドクター)/長谷川理恵(モデル)/東尾理子(プロゴルファー)/藤澤五月(カーリング選手、ロコソラーレ所属)/安岡優(歌手)/山本晃子(ファイティングエクササイズ講師)/レスリー・キー(写真家)(50 音順、敬称略)

それぞれの SNS でも画像付きメッセージが配信され、ホワイトリボン運動のテーマ「HEALTHY WOMEN, HEALTHY WORLD、女性の健康が、世界を変える」を多くの視聴者へ発信することができた。

- ⑦ インターネット寄附者(個人)を前年より増やすことができた。ジョイセフフレンズは年間で新規加入が80名あり合計323名となった。特に、コロナ禍でオンラインでの支援者や支援企業への説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことに注力した結果、継続支援に結び付けることができた。
- ⑧ 「I LADY. アクティビスト」は、153 名になった。若い世代に SRHR の情報を普及するピア・エデュケーションの活動を実施する「ピア・アクティビスト」は、129 名となった。また、

11 月よりオンラインでリージョナル・アクティビストの養成オリエンテーションを始動し、地方での活動普及が出張経費をかけずに実施できるようになった。従来の対面での研修に代わり、オンラインで日本全国すべての地域にリーチアウトできるようになった。

⑨ ジョイセフのウェブサイトへの年間総アクセス数(セッション数)は 54 万 4,449 件で前年比 124% (前年:43 万 8,642) に増えた。うち新規アクセスの割合が 77.9%だった。ウェブサイトのアクセスで最も多かったのはランドセル・切手・物資寄贈等を含む寄附関連ページ (/jpn/donate/配下のページ)で、全アクセス数の約 46% (前年比 102%) だった。

SNS でもフォロワーを増加することができた。ジョイセフ公式アカウントでは Facebook のフォロワー5,713 人で 4%増加、Twitter と Instagram はフォロワーがそれぞれ 5,445 人(前年比 107%)、2,650 人(前年比 188%) に増えた。

⑩ コロナ禍だからこそ女性を支援したいという企業が、新たに生み出したコーズ商品やチャリティ企画からの寄附があり、世界の女性支援募金への寄附額は、前年比124%となった。

4) 市民社会への働きかけ事業

4-1) 概要

市民社会に対して、開発途上国の現状とニーズを伝え、寄附金や収集ボランティア、ランドセルや学用品をはじめ物資の海外寄贈事業を通した支援を呼びかけた。日本国内においては、COVID-19の感染拡大の中でも、オンラインイベントや、オンライン勉強会によって支援者のネットワークの拡大を図り、SRHRの課題への理解促進に努めた。特に、コロナ禍で必要とされる、孤立し不安を抱えた母親を対象とした事業にも着手した(別表 4-1、市民社会への働きかけ事業(イベント、ワークショップ、企業連携活動)一覧、47ページ参照)。

4-2) 目的

- ① 市民社会(個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等)への働きかけを 通じて、SRHR、人口問題、国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会との多様な連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内企業や市民等に対して幅広く支援を呼びかけ、SRHR事業の拡充を図る。

4-3) 活動

① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、全国ネットワークを持つ法人、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア(使用済み切手、書き損じはがき、外国コイン・紙幣の回収)活動の支援協力を呼びかけた。

コロナ禍で在宅勤務が常態となる中、今後も見据えて収集ボランティア事業を見直した結果、ジョイセフ事務所内で仕分け作業を行っていた使用済み切手の回収は 2021 年 3 月末をもって終了することを決定した。支援者に対しては、事情を説明し、他の支援活動の紹介と継続支援の依頼をした。2020 年に開始した携帯電話やタブレット等の電子機器の回収は、COVID-19 の影響を受けて、業者への引き渡しが止まったことで、回収終了を検討している。

② ランドセル・学用品寄贈(アフガニスタン)

COVID-19 の影響を受けて、全国各地でランドセルの大規模回収イベントや企業による大口の寄贈が相次いでキャンセルとなった。例年多くのボランティアが集まり 2~3 回開催してきたランドセル検品・梱包作業は、倉庫の業者に委託した。個人支援者、支援企業に対して、企業ボランティアのキャンセルの連絡等を丁寧に行い、理解を得た。寄贈先のアフガニスタンも長期にわたる休校で、前年度に輸送したランドセルも配付の延期を余儀なくされた。

現地カウンターパートと地域住民との間に信頼関係があり連絡が保たれていたため、2020年10月に学校が再開された直後から、感染予防を行いつつ子どもたちへの配付が開始された。2019年冬に輸送され、現地で保管されていた3,654個を、10月から12月に配付、さらに、2020年度

に2回にわたりアフガニスタンに輸送した計9,567個のうち7,200個を2021年1月から2月に配り、残りは来年度に向けて、仕分け作業を終えている(対象はナンガハール州ディヒバラ郡1の小学校19校、ロダット郡の小学校34校の小学1年生~3年生)。また、母子保健に関するポスターをランドセルと一緒に提供し、子どもの家庭の健康改善にも役立てた。

アフガニスタンの学校の再開と同時にランドセルの配付が開始されたこと、日本からのランドセルが特に紛争で被害に遭った地域に配付されたことについてはプレスリリースを配信し、新聞等でも広く報道された。例年、現地のカウンターパート NGO、アフガン医療連合センター事務局長のアブドゥル・ワリ・ババカルキル氏を招聘、協力企業を表敬していたが、コロナ禍により中止となった。代わりに、メッセージ動画を撮影し、オンライン報告会で各企業や一般の参加者に現地からの報告として紹介した。

学用品については、2020年度も「ゆうちょアイディア貯金箱コンクール」に全国から参加する小学生向けの学用品の一部の寄贈を受けた。そのほか複数の企業による大口の学用品寄贈寄附があり、ランドセルとともにアフガニスタンの子どもたちに配付した(別表 4-2 ランドセル寄贈一覧、48ページ参照)。

2020 年度は、新たに、支援者向けに1時間のオンライン報告会を企画した。毎月最終の日曜日に小学生~高校生、保護者を対象に開催したところ、毎回、申し込み開始当日に定員に達する人気ぶりだった。2020 年 11 月から 2021 年 3 月までの5回の報告会には、合計 266 組 382 名の参加があった。報告会後のアンケートで、今後に向けたオンライン報告会への意見や、ランドセルの寄贈数を増やすための提案を募った。また、直接訪問できない企業向けにも、オンライン報告会を開催し、12 社 21 名の参加を得た。

学校との取り組みでは、毎年回収イベントを実施する高校や中学でのイベントはコロナ禍で中止となったが、活動休止の中でも、関わりを持ちたいという子どもたちの声により、読売 KODOMO 新聞、読売ジュニアプレスの取材が実現、小学生~高校生の若い層に情報提供した。

③ 再生自転車の海外譲与

2019 年度に活動が終了となった再生自転車海外譲与自治体連絡会(12 自治体とジョイセフで構成)を引き継ぎ、2020 年度からは再生自転車海外譲与自治体協議会(通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都大田区、世田谷区、埼玉県さいたま市の3自治体とジョイセフで構成)として新たに再生自転車の海外譲与活動を行っている。始動から2年目となる本年はザンビアに450台の再生自転車(組立てネジ類パーツを混載)を寄贈した。途上国の農村地域で村人の保健衛生向上に関わる啓発活動を無償で実施している保健ボランティアの貴重な足として活用され大きな役割を果たしている(別表4-3再生自転車寄贈一覧、48ページ参照)。

④ 救援衣料、子ども靴等の海外寄贈

百貨店の協力で回収した再利用可能な子ども靴を、寄生虫感染や足の怪我から子どもたちを守り、さらに母子保健事業にも役立てるため、2020年度もザンビアに送り小学校等で児童に配付した。

企業が集めたリサイクルの救援衣料(女性用、子ども用、男性用)は、妊産婦及び子どもの 健康を守るために、ザンビア、トーゴ、モザンビーク、マラウイに寄贈した。母子保健推進員や 保健ボランティアが、村人に母子保健向上のための知識を伝える健康教育を行う際に配付され、 保健医療施設での産前産後健診の受診や施設分娩に対する住民意識の向上に寄与した。

コロナ禍で、11 月頃より海上輸送費が高騰し、コンテナ購入費も高騰して入手が困難になるなど、輸送の手配が難しい状況が生じていたが、支援企業のサポートにより計画通り実施するこ

_

 $^{^1}$ ディヒバラ郡は、2015 年から武装勢力の IS が 4 年間の軍事支配をしていたが、2020 年に解放された地域である。武装勢力は占領中に、多くの若い男性、長老、教員たちを殺害。学校、モスクなどを爆破し、子どもたちは学校に通うことを禁止されており、女性は主産業である農業すらできず外出を禁じられていた。平和が戻った今も、多くは恐怖で地域社会に戻ることができないでいる。人々のコミュニティの再形成と、子どもたちの日常を取り戻すために、学校の再開が強く望まれていた。特に地域住民は、IS のような組織に勝つためには何よりもまず次世代の教育であり、ランドセルがその象徴となりうると強く訴えたため、その動きを後押しするために、現地教育省、アフガン医療連合センターの話し合いの下、配付が決定した。

とができた (別表 4-4 救援衣料寄贈一覧、49 ページ参照。別表 4-5 子ども靴寄贈一覧、49 ページ参照)。

⑤ COVID - 19 関連国内支援活動

a) オンライン両親教室の開催

COVID-19 の感染拡大の影響による自治体や医療機関での母親教室の中止、立ち合い出産や 里帰り出産の制限などにより、期待していた産前産後の支援を受けられず、不安を抱え孤 立した女性が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように、みやぎ助産師オンラインチーム (M-MOT) と連携し、東北地方の妊婦及び乳幼児を持つ母親とその家族を対象に ZOOM を用 いたオンライン両親教室を 16 回実施した。お産に備える、産後に備える、沐浴、産後ママ クラスをテーマに開催したオンライン教室には、354 組の家族が参加した。

b) 産後ケアハウス立ち上げ支援

宮城県石巻市において、生後間もない赤ちゃんを持つ母親たちが安心して心と体を癒すことができる産後ケアハウス「ママファースト」(運営主体:ベビースマイル石巻)の立ち上げ支援を行い、75人のママに支援を届けた。細やかに対応するために各回の参加者を4人に限定し、参加したママたちは半日ゆっくり滞在して体を休め、助産師の面談や授乳相談、乳房マッサージなどのケアを受けた。

c) プラットフォーム「私のほっとコミュニティ4H」立ち上げ 東日本大震災以降の大規模災害での支援活動の経験と学びをもとに、日本全国の女性やママ、パパ、助産師や保健師などの専門家、行政、NPO、企業など、災害時の女性・母子支援に関わる人々が平時からオンラインでつながることができるプラットフォーム「私のほっとコミュニティ4H」(無料・登録制)を3月11日に立ち上げた。立ち上げにあたっては、日本財団からの助成金、また市民社会からの寄附金を活用した。4Hの「4」は英語の「for(~のために)」も意味し、4つのHは、Her(彼女に)、Health(健康)、Heal(癒す)、Help(支える)のためのコミュニティを象徴している。女性・ママ、男性・パパ、女性支

(~のために)」も意味し、4 つの H は、Her(彼女に)、Health(健康)、Heal (癒す)、Help(支える)のためのコミュニティを象徴している。女性・ママ、男性・パパ、女性支援に関心のある人々が所属、世代、地域を越えて交流し、役に立つ情報や支援に関する情報を発信、交換できるようになり、災害発生時にはコミュニティのつながりを活かし、効果的な被災者支援活動の実施に役立てていく。

⑥ ボランティアの協力

これまで、ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられていたが、COVID-19の影響を受け、ボランティアの受け入れの停止、ランドセル検品の停止など、2020年度のボランティアの受け入れは実施しなかった。またこれまで行われてきたイベントも全て中止またはオンラインへと切り替わったため、インターンの公募は行わなかった。

4-4) 成果

① ランドセル事業

コロナ禍の影響を受け企業のイベントやキャンペーンによる大口の寄贈がなくなり、2020 年度のランドセル寄贈数は、前年度の半数の約1万個に減少した。一方で、コロナ禍のアフガニスタンの子どもたちの現状を随時配信し活動継続のニーズを訴えたこと、そのことによる新聞等のメディア掲載、また、小学校4年生の国語の教科書の題材となったことなども相乗効果を発揮し、コロナ禍で各地のランドセル回収イベントが相次いで中止となる中、一般(個人)からの寄贈は前年比3%増となった。

2020年度は、イスラム国(IS)が撤退した地域へのランドセルの配付も行ったが、カラフルなランドセルを平和や教育の象徴とすることで、平和は取り戻せないのではないかとあきらめている村人たちを励ます活動となった。この地域では合計 3,654 個のランドセルを配付し、子どもたちの通学再開を支援した。

コロナ禍でも随時現地の状況を把握し、情報を公開したことで、2020年度も新規パートナー企業として複数の企業がランドセル寄贈を再開した。今年度中止となったイオン株式会社、博多阪急も次年度の回収を約束し一般向けに告知を始めた。毎月のオンライン報告会のアンケートは172人の回答が得られ、アンケート回答者の52.7%が大変満足、43.1%が満足と、95.8%が報告

会の内容に満足しているという結果になった。参加者からジョイセフフレンズや一般寄附に参加する流れができた。また、オンライン報告会をきっかけにランドセル事業の広報活動を積極的に始める子どもたちも増えた。コロナ禍で直接の参加呼びかけが実施できない中、オンライン報告会に参加した企業が新規に活動に参加する動きも見られた。

ウェブサイトの充実や、SNS による発信などで、きめ細かに外部にアプローチしてきたことで、 新規にパートナーとして参加する学校法人や全国的に展開する塾なども増やすことができた。

② 開発途上国向け物資支援

個人や企業・団体からの物品寄附支援を得て、妊産婦や女性、子どものニーズが高い物資の寄贈により、開発途上国の支援プロジェクト活動の運営をサポートすることができた。

③ COVID - 19 関連国内支援活動

COVID-19の感染拡大の影響が長引く中、被災地の助産師や母子支援団体との連携により、不安を抱え孤立した女性に対して、オンライン両親教室と産後ケアの支援を届けることができた。オンライン両親教室への参加後に助産院の相談事業を利用する女性が増えるなど、切れ目のない支援にもつながった。産後ケアハウス「ママファースト」では、子育てソーシャルワーカーによる相談も行い、必要に応じて次の支援につなげることができた。また、行政への働きかけにより、ママファーストが取り組んできた産後ケアは、2021年度より正式に石巻市の事業となることが決定した。

3月11日に立ち上げた「私のほっとコミュニティ4H」について、ジョイセフの広報媒体を通じて参加を呼びかけるとともに、ちらしやカードなどの広報ツールを制作し全国の自治体や女性支援に関わる機関・団体に配付を行った。3月末時点で、ママ、パパをはじめ、女性の健康に関心を持つ約160人のユーザーが登録し、今後1年間で1,000人以上のユーザー登録を目指していく。

5) 公益目的事業:研修事業

5-1) 概要

開発途上国の保健人材を対象に専門家やジョイセフのプロジェクト経験者等を講師として、 SRHR 分野の研修を実施した。研修を通して深めた専門知識や具体的な手法は、各国における業務の中で活用され、活動計画(実践計画)が実行に移されていることが研修参加者から報告されている。

また、日本国内では SRHR 課題の認識が進んでいない。日本ではジョイセフの活動を通して世界/日本の状況及び当事者本人の SRHR への理解を深めることを目的に、学校、研究機関、国際保健、市民団体への講師派遣等を行った。

5-2) 目的

国内外の保健人材を養成し、世界の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることに貢献する。

5-3) 活動

「妊産婦の健康改善」「母子栄養改善」「ヘルスプロモーション」「コミュニケーション戦略」「プライマリーヘルスケア」「思春期保健」「母子継続ケアとUHC」のテーマのもと、人材養成を国内外で展開した。研修事業は a) 開発プロジェクトにおける人材養成、b) 途上国の専門要員のための本邦研修(JICA 委託)及び c) 日本国内の人員に対する研修事業(講師派遣)に大きく分類される。2020 年度は COVID-19 禍において国内外の人員を対象とした研修をオンラインで実施(企画・運営・実施)した。JICA 委託の 3 コースを通して総勢 38 名(13 カ国)を対象にオンライン研修を実施した。日本人を対象とした研修は 1,558 人を対象に 25 件の講師派遣を実施。ほとんどをオンラインで実施し、対面による講義は 3 件であった(別表 5-3 講師派遣一覧(国内の人材に対する研修事業)52 ページ参照)。

5-3-1) 開発途上国の専門要員のための JICA 委託本邦研修実施一覧

2020 年度は COVID-19 禍において、本邦研修がかなわず、全コースをオンラインで実施した。 研修の参加者は、世界各国の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、 NGO 関係者であった。また、必要に応じて個別短期研修を実施した。

- アー1) 研修名:課題別研修「母子栄養改善(Improvement of Maternal and Child Nutrition)」
 (JICA 委託)
- アー2)研修期間:2020年10月26日~11月5日、11月17日、12月18日(12日間)
- アー3)対象:10名(99カ国) カンボジア、ガーナ、インドネシア、マダガスカル、モザンビーク、ミャンマー、ナイジェリア、シエラレオネ、タジキスタンの母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官及び病院勤務医師
- アー4) 研修目的:妊娠期から生後 24 カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み(国際的行動枠組みである SUN: Scaling Up Nutrition) の強化
- イー1)研修名:課題別研修「妊産婦の健康改善(Improvement of Maternal Health)」(JICA 委託)
- イー2) 研修期間: 2020年11月30日~12月10日、2021年1月21日(12日間)
- イー3)対象:10名(5カ国)+オブザーバー3名(1カ国)アフガニスタン、ガーナ、インドネシア、ミャンマー、シエラレオネ各国2名*オブザーバー:タンザニア(3名)の政府の母子保健事業従事者
- イー4) 研修目的:コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化
- ウー1)研修名:課題別研修「母子継続ケアとUHC(Continuum of Care for Maternal, Newborn and Child Health (MNCH) and Universal Health Coverage (UHC)」 (JICA 委託)
- ウ-2) 研修期間:2021年1月25日~2月2日(7日間)
- ウ-3) 対象:16人 (8 カ国) アフガニスタン、カメルーン、ガーナ、インドネシア、ミャンマー、ナイジェリア、ル ワンダ、シエラレオネの母子保健行政の責任を有する中央・地方政府の保健医療行政 官・関係省庁の行政官及び関連 NGO の担当官
- ウ-4) 研修目的:母子継続ケアを中心に、母子保健及びUHC達成に関わる5つのテーマa)医療保健サービス提供、b)財政保障、c)保健システム、d)政策・法整備、 e)家庭用母子保健記録の活用)の強化

5-3-2) 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHR を中心とした国際保健分野の研修を、ジョイセフが開発途上国で実施するプロジェクト地において行った。分野は「思春期保健」、「母子保健」、「母子栄養」、「コミュニケーション」、「プライマリー・ヘルスケア」、「ジェンダー」が含まれる(別表 5-1 研修(開発途上国の専門家対象一覧)49ページ参照)。

また、ジョイセフの職員も JICA 主催の研修等に参加し、能力向上に努めた (別表 5-2_国内外への研修等への参加一覧、51ページ参照)。

5-3-3) 国内の人材に対する研修事業 (講師派遣)

教育機関(中学校・高等学校、大学)、研究機関、国際保健関連団体、市民団体への講師派遣等を行い、世界の SRH 及び日本の現状や自己の SRHR についても考えることを重視した研修を行った。さらに、ジョイセフが実施している I LADY. キャンペーンの一環として、I LADY. のコンセプト及び包括的性教育を広めるために、I LADY. ピア・アクティビスト養成研修をオンラインで計3回行った(別表 5-3 講師派遣一覧(国内の人材に対する研修事業)52ページ参照)。

5-3-4) インターンシップ受け入れ

インターンの公募は行わなかったが、大学からの依頼によって、大学生他計8名をインターン

として受け入れた。

5-3-5) 専門家の受け入れ

2020年度はCOVID-19の影響により、海外からの専門家受け入れは実施しなかった。

5-4) 成果

2020 年度は COVID-19 禍において開発途上国の保健人材を対象とした研修事業は全てオンラインで実施し、遠隔研修のノウハウを蓄積した。

- ① 開発プロジェクトにおける人材養成:実践的な活動計画の策定と実施 各プロジェクトに内包された研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それ ぞれのプロジェクトの求めに応じて、ニーズに合った研修プロブラムを組んで実施し、オンラ イン研修参加者の意欲やスキルの向上に貢献することができた(別表 5-1 研修(開発途上国の 専門要員のための研修)49ページ参照)。
- ② 途上国の専門要員のための本邦研修(JICA 委託): 今年度企画された3コースは来日不可となり、全て遠隔での実施に切り替え、各コースをオンライン討議及びオンデマンドの動画視聴を組み合わせた形式で実施した。全研修員によるコース評価の結果は全員「大変満足した」「満足した」と 100%の高評価を得た。各研修員は「ミニ活動計画(実践計画)」や「提案書」を成果物として作成した。「母子栄養改善」及び「妊産婦の健康改善」コースでは計画の実践段階まで確認した。
- ③ 日本国内の人員に対する研修事業 (講師派遣)

研修を通して、開発途上国の女性の現状や実際の現場での活動への関心が高まり、「小さくてもできることから国際協力を始めたい」等の感想が寄せられた。I LADY. ピア・アクティビスト養成研修を3回実施した。2020年度に新規に登録されたピア・アクティビストは17名。2020年度末時点でピア・アクティビストは129名になった。

④ インターンシップの受け入れも COVID - 19 禍で完全オンラインでの実施となったが、支障なく実施することができ、インターンの内容については、参加した学生、指導官それぞれから、高く評価された。

6) 公益目的事業:専門家派遣事業

6-1) 概要

アジア、アフリカ地域における国際保健プロジェクトの、SRHR、SBCC、ヘルスプロモーション、地域保健、保健システム強化、5S等の分野において、技術指導・技術移転を行うために専門家が遠隔で事業に従事した。COVID-19の影響により、専門家の開発途上国への派遣は行わなかった。専門家の従事は、現地のニーズに基づいた相手国政府を含む関係機関等の要請に応じて、政府、国際機関、民間企業、現地NGO等との連携・協力のもとで行った。

6-2) 目的

アジア、アフリカ地域における国際保健プロジェクト実施促進のために、専門家が開発途上国における事業に従事し、政府、国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の自立発展を図ることを目的とした。

6-3) 活動

JICA が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿った人選、現地政府や現地 NGO との協力の下での SRHR 事業推進のための能力強化や技術支援、モニタリング等を行った。

6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域における SRHR 事業の運営管理及び人材養成等のために、プロジェクト 実施管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング評価、リプロダクティブ・ヘルス、家族 計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、SBCC、5S 等の分野の専門家が事業に遠隔で従事した。

ア) 実施国

アジア地域: ミャンマー

アフリカ地域: ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア、ガボン、ブルキナファソ、ウガ ンダ

イ)目的:プロジェクトの現地活動推進のための技術協力・進捗確認等

6-4) 成果

プロジェクト形成・実施のため、専門家が遠隔で事業に従事することにより、国際機関、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員、地域保健ボランティア等の技術向上や能力強化に寄与した。これまで築いた相手国関係者との信頼関係が礎となり、遠隔でも円滑な連携・協力の下、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。また、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。現地のインターネット状況が安定せず、また時差もある中、遠隔で研修やワークショップをフルで実施することは現実的では無かったため、専門家は丁寧な指導者研修を行う必要があった。これを受けた現地指導者は、専門家の時差を利用した遠隔の技術支援の下、実際に研修やワークショップを自ら実施したことにより、現地の人材が育った。専門家が行う SRHR 教材の開発や、有効活用のための技術研修を通して、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施、5S再研修を通した研修実施の技術移転と研修後の 5S モニタリングの効果的実施が可能となった。今後、これら現地の人材の専門性を強化し、彼らを通じてより多くの国・地域への支援を拡大するための土台が整いつつある。

7) 公益目的事業:調査研究事業

7-1) 概要

人間の安全保障や女性のエンパワーメント、ジェンダー平等の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言等に寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、思春期保健等の SRHR 分野、UHC 等の国際保健に関連する情報収集、調査・研究事業を行った。国連経済社会理事会(UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council)登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を適切に推進し効果を上げるために、情報・データの収集・分析を行い、結果を活用することを目的とする。また、調査研究の成果は、国内及び海外の広範囲に裨益する。

7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、公益活動のために有効に共有され活用された。

7-3-1) 実施一覧

- (1) 国連経済社会理事会 (UN・ECOSOC) 登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府 及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性 を活用・提供した。
- ① JICA 母子保健・栄養対策分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(JICA インハウスコンサルタント事業)

JICA の保健医療分野課題別タスクフォースの活動を支援するため、そのサブタスクである母子保健タスク及び栄養タスクへの助言、資料作成、情報収集、データ分析等を行う本事業は、母子保健分野をジョイセフが担当し、2019・2020年度の2年間、株式会社コーエイリサ

ーチ&コンサルティングと共同実施した。JICAの母子保健課題別指針の改訂及び添付資料の調整、母子手帳の効果可視化に関するエビデンス収集・測定・整理、母子手帳に関わるテクニカルブリーフの抄読会実施及び和文要旨作成、JICAの母子手帳事業に関するウェブサイト更新、JICA母子保健タスク会合実施、世界の母子手帳配布数把握のためのアンケート実施及び集計、母子手帳国際会議運営支援、コロナ禍における母子保健事業専門家間の情報交換会運営等を行った。

② グローバルヘルス合同大会 2020 (オンライン)

2020年11月1日~3日に開催されたグローバルヘルスに関する4学会合による(第61回日本熱帯医学会、第24回日本渡航医学会、第5回国際臨床医学会、第35回日本国際保健医療学会)合同大会シンポジウム参加した。

開催日:11月3日 開催場所:オンライン

テーマ:新型コロナウイルス感染症の流行に対する日本の対応と世界: COVID-19 の世界的

な流行の中で NGO はどう対応しているか

参加者:勝部まゆみ

内容: COVID-19 が NGO の活動に与える影響とそれをどう乗り越えるか、保健分野で活動する NGO は、政府や国際機関の支援が届かない地域や人々に必要なサービスを届け、あるいはアドボカシー活動を通して国際社会の動きにも影響を与え、UHC 推進の担い手でもある。国際協力を行う NGO 一団体として、COVID-19 の下での活動を振り返り、課題と教訓を共有し、今後もあり得る感染症の流行に、NGO として、どのようにどう対処していくのかを考える

- (2) 人口問題協議会(会長:明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長)事務局運営を行い、 以下の研究会を開催した。
- ① 人口問題協議会・2020年度第1回明石研究会

開催日:2020年12月2日

テーマ:新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が人口に与える影響

報告者:1. 林 玲子(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

「COVID-19 の人口動向に与える影響」

- 2. 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 部長) 「COVID-19 の国内移動に与える影響」
- 3. 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長、 人口問題協議会代表幹事 「COVID-19 と高齢者:国際的動向」

座 長:阿藤誠(国立社会保障・人口問題研究所名誉所長)

出席者:34名(ZOOMによる参加)

内 容: 2019 年末に確認された COVID-19 の拡大は、国内外の社会に大きな影響を与えている。そこで、2020 年度の明石研究会では、COVID-19 が人口に与える影響について、3 人の専門家による最新の統計に基づく解説を受けて、明石康会長も加わり、講師との質疑を行った。今回は、COVID-19 の影響下で、初の ZOOM によるオンライン会合となった。

7-4) 成果

ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やウェブサイト、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

2. 理事会及び評議員会の開催

(1)理事会開催

1) 2020 年度第1回理事会

開催日時:2020年5月11日(月)14:00~15:40

開催場所:ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第1号議案: 2019年度事業報告書案

第2号議案: 2020 年度競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする

事業実施

第3号議案: 2020年度第1回評議員会議案(開催日6月8日)

報告事項

1) ジョイセフの新しいロゴマークとタグライン(メッセージ)について

2) 常勤役員業務執行報告

2) 2020 年度役員中間報告会

開催日時:2020年10月19日(月)14:00~16:00

開催場所:ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

議題

(1) 報告事項

- 1) 2020 年度上期業績進捗状況
- 2) 2020 年度上期活動実績・下期活動計画
- 3) 常勤役員業務執行報告
- (2) 質疑応答、意見交換及びコメント

3) 2020 年度第 2 回理事会

開催日時:2021年3月1日(月)14:00~16:00

開催場所:ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第1号議案:2021年度事業計画案 第2号議案:就業規則改定の件

報告事項

1) 2021 年度評議員会・理事会開催日程

(2) 評議員会開催

1) 2020 年度第1回評議員会

開催日時:2020年6月8日(月)14:00~15:30

開催場所:ジョイセフ会議室及び ZOOM によるオンライン開催

決議事項

第1号議案:2019年度事業報告案

第2号議案:2019年度常勤理事役員報酬

報告事項

1) 2021 年度事業計画

2) ジョイセフの新しいロゴマークとタグライン

3. 監査

(1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日:2020年4月15日(水) 場 所:ジョイセフ会長室

監查人:鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容:2019年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

(2) 監事による監査

監査日:2020年4月16日(木) 場 所:ジョイセフ会長室

監査人:柴田昭二監事、中村寿孝監事

監査内容:2019年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認

められた。

以上

4. 附属資料

別表 1-1 開発プロジェクト一覧

国•	プロジェクト	対象	連携機関	主な資金			
		人口	上				
プロジェクト名	実施地区名	(人)		提供元			
アフガニスタン							
ナンガハール州母	ナンガハール州ジ	37,000	アフガン医療連合センタ	三菱 UFJ 銀行及び			
子保健事業	ャララバード市第4		ー、ナンガハール州公衆	三菱 UFJ 銀行社会			
	ゾーン (10 村)		衛生省、ナンガハール州	貢献基金、一般財			
			保健局	団法人クラレ財			
				団、公益財団法人			
				ベルマーク教育助			
				成財団、支援者寄 附金			
ミャンマー				hi) 25			
リプロダクティ	バゴー地域テゴン	258, 500	ミャンマー保健スポーツ	JICA(草の根技			
ブ・ヘルスに重点	及びパウカウン・	200,000	省公衆衛生局妊産婦保健	術協力事業)			
を置いたプライマ	タウンシップ		リプロダクティブ・ヘル				
リヘルスケア強化			ス課・同健康増進課、バ				
プロジェクト			ゴー地域保健局及びテゴ				
			ン、パウカウン・タウン				
			シップ保健局				
農村地域基礎保健	マグウェイ地域マ	1, 736, 000	株式会社国際開発センタ	JICA(技術協力			
サービス強化プロ	グウェイ郡全6タ		一、ミャンマー保健スポ	プロジェクト)			
ジェクト	ウンシップ、ミンゴ、サスンゴ、サ		ーツ省公衆衛生局内6				
	ブー郡ミンブー及 びプィンピュー・		課、マグウェイ地域公衆 衛生局、マグウェイ郡全				
	タウンシップ		6 タウンシップ保健局及				
			びミンブー郡ミンブー・				
			タウンシップ及びプィン				
			ピュー・タウンシップ保				
			健局				
家族計画・妊産婦	エヤワディ地域エ	500,000	ミャンマー保健スポーツ	Merck Sharp &			
保健サービス利用	インメ及びワケ		省公衆衛生局妊産婦保健	Dohme			
促進プロジェクト	マ・タウンシップ		リプロダクティブ・ヘル	Corporation,			
~社会文化的バリ			ス課、同健康増進課、	MSD 株式会社			
アを越えて~			エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タ	(MSD for Mothers Global			
			ひエインス、ワクマ・タ ウンシップ保健局	Giving			
				Program)			
ネパール	<u> </u>						
ネパールの若者へ	カトマンズ盆地	30,000	ネパール家族計画協会	資生堂ジャパン			
SRH 支援	(カトマンズ市、		(FPAN)、資生堂ジャパン	株式会社(イン			
	バクタプール市、		株式会社	テグレート)、支			
	ラリトプール市)、			援者寄附金			
	マクワンプール郡、						
	カブレ郡						

ガーナ					
公衆衛生上の危機 における女性や少 女の命を守るため のコミュニティ能 力強化プログラム	イースタン州 スフム郡	113, 080	ガーナ保健サービス、 スフム郡保健局、ガーナ 家族計画協会 (PPAG)	アステラス・グ ローバルヘルス 財団 (AGHF)	
COVID-19 感染予防のための自立したコミュニティ・エンパワーメントプロジェクト	イースタン州 アッパー・マニ ャ・クロボ郡、 ローワー・マニ ャ・クロボ郡	72, 092 89, 246	ガーナ保健サービス、 アッパー及びローワー・ マニャ・クロボ郡保健局	JICA ガーナ事務 所 (Community Empowerment Program)	
COVID-19 影響下 でのリプロダクテ ィブ・ヘルス分野 の支援事業	イースタン州 コウ・イースト郡	3,000	ガーナ保健サービス、 コウ・イースト郡保健局	株式会社ロッテ	
母乳育児推進プロ ジェクト	イースタン州 コウ・イースト郡	10,000	ガーナ保健サービス、コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会(PPAG)	エフエムジー& ミッション株式 会社	
ウガンダ					
ウガンダでの PPP による SRH サービ スと質の向上プロ ジェクト	カンパラ県、カベレ 県、ムバラ県、カベカ バリラミティリンボンリー ナ県、ブシェニ県、 ホイマ県、ルウェー 県、リラ県、アルア 県、グルリー県、アカロ 県、ムバリー県、トロ 県、イガンガ県	100,000	サラヤ株式会社、サラ ヤ・マニュファクチュア リング・ウガンダ、国際 家族計画連盟 (IPPF)、 リプロダクティブ・ヘル ス・ウガンダ (RHU)、 外務省	サラヤ株式会社	
ガボン					
ガボンにおける若 者の早期の望まな い妊娠予防計画	オートグウェ州、 モワイエン・オグ ウェ州	16,000	国連人口基金 (UNFPA)ガボン、ガボン保健省、ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行う NGO、青少年団体他	外務省(国際機 関連携無償)	
ブルキナファソ					
セクシュアル・リ プロダクティブ・ ヘルス/ライツ実 現に向けた思春期 の若者の能力強化 事業	セントラル地方カ ディオゴ県ボゴド ゴ郡及びサイ・ノ ギン郡、セントラ ル・ウエスト地方 サンギエ県レオ郡 とブルキアンデ県 サブ郡	222,000	国連人口基金ブルキナファソ事務所、KIMI 財団、ブルキナベ家庭福祉協会(ABBEF)、ブルキナファソ保健省他	外務省(国際機 関連携無償)	
タンザニア					
COVID-19 流行下 における安全な保 健啓発活動補填事 業	ドドマ州バヒ県	397	タンザニア家族計画協会 (UMATI)	(公財)庭野平 和財団	

ザンビア					
ワンストップサー ビスサイトによる 生涯を通した女性 の健康づくりプロ ジェクト コッパーベルト州 妊産婦支援事業	コッパーベルト州 マサイティ郡、 ルフワニャマ郡、 ムポングウェ郡 コッパーベルト州 マサイティ郡、	343, 500 245, 000	ザンビア家族計画協会 (PPAZ)、保健省、マサイティ郡・ルフワニャマ郡・ムポングウェ郡保健局 ザンビア家族計画協会 (PPAZ)、保健省、マサ	外務省(日本 NGO 連携無償資金協力) 株式会社リン ク・セオリー・	
(女性の自立と健 康プロジェクト)	ムポングウェ郡		イティ郡保健局、ムポン グウェ郡保健局	ジャパン、支援者寄附金	
アフリカ4カ国(オ	ブーナ・ケニア・タン†	ザニア・ザン	ビア)武田薬品工業株式会	社	
アフリカの妊産婦 と女性の命を守る 〜持続可能なコミ ュニティ主体の保 健推進プログラム	<u>ガーナ</u> イースタン州スフ ム郡 <u>ケニア</u> ナイロビ県キベ ラ、カムクンジ、 マカダラ・サブカ	113, 080 669, 900	ガーナ家族計画協会 (PPAG)、ガーナ保健サ ービス、スフム郡保健 局、スフム郡政府 ケニア家族計画協会 (FHOK)、保健省ナイロ ビ県、二エリ県保健局	武田薬品工業株式会社	
	ウンティ・ニエリ 県ニエリセントラ ル・サブカウンテ イ <u>タンザニア</u> ドドマ州、バヒ県	142, 500	タンザニア家族計画協会 (UMATI)、保健省バヒ郡		
	ザンビア コッパーベルト州 ムポングウェ郡、 セントラル州カピ リ・ンポシ郡	432,600	ザンビア家族計画協会 (PPAZ)、保健省、ムポ ングウェ郡・カピリ・ン ポシ郡保健局		

別表 1-2 海外派遣一覧

期間	場所	派遣員	内容	
			*COVID-19 パンデミックの影響により 2020 年度の海 外派遣はなし	

別表 2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

が気とこ。自然女権、自然と、アマコンと内に、次の多が、発					
期間	名 称	場 所・	派遣員	内 容	
		実施形態			
9月23日	国連総会サイ	オンライン	斎藤文栄	国連総会期間中、ジョイセフは	
	ドイベン		藤島一貴	Devex、武田薬品工業株式会社など	
	ト"From the			とともにヘルスワーカーに焦点をあ	
	Frontliners:			てた UHC に関するサイドイベントを	
	How to move			実施。ジョイセフのケニアのプロジ	
	from COVID-19			ェクトマネジャー マタクワ氏が登	
	to health for			壇。コロナ禍でも日本 - ケニア間で	
	all"			やりとりをオンラインで実施し、現	
				地でコミュニティ主体のプロジェク	
				トを継続していることなどを伝えた	

11月4日~6	カトマンズ民	オンライン	斎藤文栄	オンラインで行われたカトマンズ民
日日	主主義フォー		/// // // V	主主義フォーラムに提出するための
	ラム			日本レポートのジェンダーの項目を
				斎藤文栄が執筆。会議にも参加
7月14日	国連ハイレベ	オンライン	斎藤文栄	国連ハイレベルポリティカルフォー
	ルポリティカ			ラムの CS0 ラウンドテーブル
	ルフォーラム			「COVID-19 下における SDG16 と 17
	サイドイベン			達成にむけた政府と市民社会のパー
	F			トナーシップ強化」において、
				COVID-19 のジェンダーに関する影響
				について斎藤文栄が発表
3月22日	CSW65 サイド	オンライン	斉藤文栄	丸川珠代内閣府男女共同参画担当大
	イベント - 必		草野洋美	臣をはじめ、世界で活躍する女性リ
	要なのは女性			ーダー(マレーシア・ニュージーラ
	の政治リーダ			ンドなどの女性国会議員)による意
	ー!~よりよ			見交換。女性の政治参画につき、早
	い社会と強靭			急に女性議員の数を増やす必要性、
	な民主主義に			意義と課題や対策が議論された。政
	向けて~			策の場におけるハラスメント対策い
				ついても討議
3月29日	ジェネレーシ	オンライン	斉藤文栄	ヘレン・クラーク元ニュージーラン
	ョンイクオリ		草野洋美	ド首相をはじめ、女性閣僚経験者を
	ティ(#平等を			交え、女性の権利向上に貢献してき
	目指す全ての			た世代を顕彰し、女性の人権向上、
	世代)メキシ			環境保護、ジェンダーに基づく暴力
	コフォーラム			撤廃などの活動に取り組むユースア
	本会議:ジェ			クティビストとの意見交換会に参加
	ネレーション			
	イクオリティ			
	による、女性			
	と変革的なリ			
	ーダーシップ			

別表 2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

	7177 - D.C. DIMBOT 1113	- 20, -20, 20
期間	氏 名	内 容
1月8日	IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局 長 福田友子氏	地域事務局長の来日に伴い、国会議員 4名(上川陽子議員/法務大臣、黄川田 仁志議員、武見敬三議員、川田龍平議 員)と福田友子氏の会談を実施

別表 2-3 政策提言に向けた対話開催、及び参加一覧

(表 2-3-1) GII/IDI に関する外務省/NGO 定期懇談会 (通称: GII/IDI 懇談会) ※事務局: ジョイセフ

(24)	/ 1 1/4 / 40 / 14	7 3 H / - · · · · / C / /	10.00	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
期日	名 称	場 所・	派遣員	内 容
		実施形態		
4月23日	第 148 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	2020年1月と3月の2回延期後、初の
	に関する外務省	MSTeams	勝部まゆみ	オンライン開催。国際保健政策室での
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	COVID-19 対応状況や予算、G20/G7 で
			神谷麻美	の COVID-19 対策、COVID-19 により影
			有山美代子	響を受ける東京栄養サミット 2020 や
				Gavi 増資会合の見通し等について協
				議。NGOメンバーからの COVID-19 に関
				する提言を提出

6月 18日	第 149 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	2020 年度補正予算(外務省所管)、日
	に関する外務省	MSTeams	勝部まゆみ	本政府のコロナ対策の国際戦略、国際
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	会合(WHO総会/Gavi ワクチンアライ
			神谷麻美	アンス会合、COVID-19 医薬品に関する
			有山美代子	「特許権プール」の構想、東京栄養サ
				ミット、国連総会、IMF・世銀総会な
				どについて共有、報告
8月20日	第 150 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	外務省国際保健政策室の新室長江副聡
	に関する外務省	MSTeams	勝部まゆみ	氏と NGO 間で開催された。COVID-19 と
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	二国間援助と多国間援助の状況と見通
			神谷麻美	し、医薬品に関する「特許権プール」
			有山美代子	の構想の進捗、持続可能な開発目標に
				関するハイレベル政治フォーラム、
				G20 財務保健大臣会合、栄養サミット
				の延期とコミットメント作成ガイドに
				関して議論
10月22日	第 151 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	NG014 団体からコロナ禍でのアフリカ
	に関する外務省	MSTeams	勝部まゆみ	支援活動状況を報告。対ケニア共和国
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	の UHC 円借款、NGO・ODA 連携、COVAX
			神谷麻美	ファシリティおよび ACT アクセラレー
			有山美代子	ターへの日本政府の拠出、グローバル
				ファンドの C19 緊急緩和プランへの対
				応に関して議論
2021年	第 152 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	平和と健康のための基本方針の改定、
1月 14日	に関する外務省	ZOOM	勝部まゆみ	外務省・保健関連予算、G20 の国際保
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	健分野の報告、ACT アクセラレーター
			神谷麻美	評議会の仕組みと日本政府の対応方
			有山美代子	針、C-TAP の動向および日本政府の関
				与、栄養プレッジイベントの日本政府
				の対応、ザンビアの債務不履行に対す
				る NGO への影響等に関して議論
3月18日	第 153 回 GII/IDI	オンライン	石井澄江	国連ハイレベル会合(国連 HIV/エイ
	に関する外務省	ZOOM	勝部まゆみ	ズ、2023 年 UHC)、NGO による「栄
	/NGO 定期懇談会		斎藤文栄	養の危機」報告書、「世界 NTDs の
			神谷麻美	日」イベント報告、外務省による G7
			草野洋美	サミットの国際保健アジェンダ及び動
			有山美代子	向、G20 グローバルヘルスサミット等
				をテーマに議論

(表 2-3-2) 外務省、他省庁との政府対話

(2)/	(武士64) / 40 日 / 巴日// 巴马// 巴马// 巴马// 巴马// 巴马// 巴马//					
期日	名 称	場 所・	派遣員	内 容		
		実施形態				
10月29	外務省国際協力局	外務省	神谷麻美	外務省国際協力局長の植野篤志氏、地		
日	長、地球規模課題			球規模課題審議官の小野啓一氏と、		
	審議官との会合			NGO との対話を対面で実施。COVID-19		
				と ODA および NGO 支援について議論。		
				GII 代表 AJF 稲場雅紀氏、JANIC 事務		
				局長若林秀樹氏らが参加		
2021年	G7 サブシェルパ	外務省	斎藤文栄	6月に英国で開催される G7 に向け、		
3月16日	との対話、シェル			SDGs 市民社会ネットワーク開発ユニッ		
	パへの表敬訪問			トから計5名が参加。サブシェルパの		
				赤松秀一大臣官房審議官とジェンダー		
				課題を含む各課題について懇談後、シ		
				ェルパの鈴木浩外務審議官を表敬訪問		

(表 2-3-3) 国会議員との対話

		1		
期日	名 称	場 所・	派遣員	内 容
		実施形態		
12月3日	#若者の声届いて	衆議院第一	石井澄江	若者から直接政策への要望を伝え、議
	いますか-若者の	議員会館+	斎藤文栄	論する目的で開催。各政党から出席し
	考えるジェンダー	Zoom のハ	神谷麻美	た国会議員は、若者の意見に真摯に耳
	政策-	イブリッド	山本篤	を傾け、今後の政策に若者の声をより
		式 (ZOOM、	有山美代子	反映するために協力していきたいとの
		YOUTUBE)	櫻井彩乃	姿勢を示した
			他、若者6	
			名	
2021年	国際人口問題議員	衆議院第二	石井澄江	「SDGs-人間の安全保障・人口アライ
3月15日	懇談会(JPFP)勉	議員会館	斎藤文栄	アンス」として、SRHR と人口問題を密
	強会「コロナ禍と		神谷麻美	接に考えることを目的に、JPFP と共催
	人口 (出生率)」		草野洋美	で議員勉強会を開催。第1回として、
				UNFPA 森臨太郎氏が COVID-19 と出生率
				に関して講義を行い、議員と懇談
3月31日	ジェンダー平等と	衆議院第一	石井澄江	駐日大使と国会議員、若者が、ジェン
	若者世代	議員会館+	斎藤文栄	ダー平等に関する意見交換。ジェンダ
		Zoom のハ	神谷麻美	ー課題とされる5つのテーマに対し各
		イブリッド	草野洋美	国大使が発表。若者からも日本の現状
		式	櫻井彩乃	に関し問題提起があった。ジェンダー
			他、若者8	平等への動きに対するコミットメント
			名	を高めた。オンライン参加者は約 250
				人

(表 2-3-4) マルチセクター、国連・国際機関の対話

(2(= 0 1)	(衣234) ドルノモクク 、国建 国际機関の利益				
期日	名 称	場 所・	講師	内 容	
		実施形態			
6月23日	第 33 回グローバ	オンライ	石井澄江	保健分野の ODA のあり方を考える特別	
	ルヘルスと人間の	ン		委員会の中間報告が行われた。ジョイ	
	安全保障運営委員			セフから理事長の石井澄江が市民社会	
	会			代表としてオブザーバー参加	
11月5日	第 34 回グローバ	オンライ	石井澄江	保健分野の ODA のあり方を考える特別	
	ルヘルスと人間の	ン		委員会から提言「ポストコロナのわが	
	安全保障運営委員			国の国際保健外交」の最終ドラフトが	
	会			発表され、本委員会で最終議論が行わ	
				れた。石井澄江がオブザーバー参加	
2021年	第 35 回「グロー	ルポール	石井澄江	「保健分野の ODA のあり方を考える特	
2月25日	バルヘルスと人間	麹町+オ		別委員会」提言発表後の進捗や COVID-	
	の安全保障」運営	ンライン		19 及びワクチンに関する動向につい	
	委員会			て情報共有	

別表 2-4 政策提言に向けた勉強会・セミナー開催一覧

期日	名 称	場 所・	講師	内 容
		実施形態		
4月21日	「COVID-19 によ	オンライ	谷口百合	初のオンライン開催の勉強会を実施。
	る途上国のリプロ	ン	福田友子	IPPF 本部と IPPF 東・東南アジア・大
	の現場の今」			洋州地域事務局から、COVID-19 下にお
				けるリプロの状況について説明。当日

	1	I	1)
				は 200 人が参加し後日 YouTube でも
				200 回以上視聴されている
5 D 4 4 D	CONTRACTOR BY \$81	1		
5月14日	COVID-19 の影響	オンライ	腰原亮子	ジョイセフのミャンマーとザンビアの
	ミャンマーとザン	ン	後藤久美子	担当者より、それぞれの国の COVID-19
	ビアの現場から			の感染拡大状況、その対策、人々の
				SRH やジョイセフの事業への影響、現
				在の課題などをインタビュー形式で実
				施
5月29日	COVID-19 の影響	オンライ	高尾美穂	ケニアのプロジェクト担当者より、政
3 /3 Z3 H			藤島一貴	
	ケニアの現場から	ン	膝局一貝	府の厳しい感染予防措置が日本でも時
				折報道されているケニアで、COVID-19
				が SRH サービスへのアクセスにどのよ
				うな影響をもたらしているか、COVID-
				19 の感染拡大状況と、その対策やジョ
				イセフの事業への影響、現在の課題も
				含め、インタビュー形式で実施
7月9日	男女共同参画基本	オンライ	佐藤勇輔	第5次男女共同参画基本計画の策定に
1 /1 J H	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	計画に私たちの声	ン	種部恭子	向けて、より多くの人が、パブリック
	を!		辻村みよ子	コメントを出し、第5次計画に国民の
	第5次基本計画に		山田昌弘	意見が反映されることを目的として、
	関するオンライン		織田由紀子	勉強会をオンライン開催した。策定に
	勉強会			関わる政府の担当官や専門調査会委員
				の講義と意見交換をした。参加者同士
				の自由な意見交換のため、ネットワー
				キングセッションも行った
8月6日	#なぜ今若者がジ	オンライ	福田和子	若者(主催:JYPS×#男女共同参画っ
0 7 0 1	エンダーに声を上			てなんですか)が中心となり、主催・
		ン	藤川菜緒子	
	げる必要があるの			企画。第5次男女共同参画基本計画策
	カゝ			定に向けた、パブリックコメントを若
				者から集めて、男女共同参画大臣へ届
				けようという機運を高めるためのイベ
				ントとなった
8月11日	#男女共同参画基	オンライ	佐藤勇輔	ジョイセフが後方支援する若者団体
	本計画ってなんで	ン		「#男女共同参画ってなんですか」主
	すか			催による、内閣府企画官を講師に若者
	7 73			との対話の場をオンラインで実施
0 14	4人の14の原出	ユンニノ	チャルフ	
8月14日	#今の人生の優先	オンライ	種部恭子	産婦人科医の種部恭子氏を講師として
	順位と、20年後	ン		招き、U30 の現状を、20 年後という視
	の優先順位は?			点から「優先順位」をどうとらえるか
				を、プレコンセプションケアやライフ
				コースアプローチから考えてみるな
				ど、講師からの多くの情報提供ととも
				に、質疑応答を通じた対話
8月18日	#どうしたらバイ	オンライ	治部れんげ	フリージャーナリストの治部れんげ氏
0 /1 10 H	アスってなくなる	ン	I H H H A O / O ()	を講師に、ジェンダーにまつわるアン
	0			コンシャスバイアスを紐解き、就活セ
	V)			
				クハラやジェンダー炎上など、どうし
				たらバイアスをなくしていけるかにつ
				いて、勉強会を企画・開催
8月24日	#もしこの世界に	オンライ	U30 メンバ	U30 (ピルコン×#男女共同参画って
	性別がなかったら	ン	<u> </u>	なんですか コラボイベント)「#もし
	わたしたちの日常	(Zoom)	ピルコンメ	この世界に性別がなかったらわたした
	ってどうなるの	(= : 5)	ンバー	ちの日常ってどうなるの」をテーマ
	7 C C 7 A WV	<u> </u>	· · ·	DWHIN 2 CC / WWV] @/ '

				に、U30の参加者を募り、自由闊達な
				議論ができる場として、ZOOM オンライン対話を開催
8月25日	「NO YOUTH NO JAPAN」と「# 男女共同参画って なんですか」で コラボインスタラ	オンライ ン(Insta Live)	U30 メンバ ー NO YOUTH NO JAPAN メ ンバー	初のインスタライブを若者団体の「NO YOUTH NO JAPAN」と「#男女共同参画ってなんですか」で開催した。日本社会のモヤモヤ、第5次男女共同参画基本計画をテーマに、声を上げる方法に
8月26日	防災について	オンライ ン (Insta Live)	U30 メンバ ー	ついて語った U30(#男女共同参画ってなんですか主催)メンバー2名による、インスタライブを実施。「災害時ってなにが起こるの?」「どうしたらいいの?」などをお話ししました。災害の状況を知り、普段から使える防災グッズを一緒に作りましょう!と、具体的に伝えることで、常日頃より防災における若者や女性の視点の大切さを伝えた
日 月 11日	国際ガールズ・デー開催!30歳以下限定朝活イベント〜ジェンダー平等のために、私たちはなにができるの?	トリコロ ール 銀座 本店	U30 メンバ ー	#男女共同参画ってなんですか×株式会社 Kanatta の共催により、「ジェンダーの課題を多く抱える日本で、今わたしたちにできることは何なのか」をテーマに国際ガールズ・デーの朝に若者限定で対話イベントを行った。若者に人気のコーヒーのおいしいカフェで対面開催
10月11日	国際ガールズ・デー開催!30歳以下限定オンラインイベント〜ジェンダー平等のために、私たちはなにができるの?	オンライン (Zoom)	U30 メンバ ー	U30(#男女共同参画ってなんですか ×株式会社 Kanatta コラボ)ジェン ダーの課題を多く抱える日本で、今わ たしたちにできることは何なのか。国 際ガールズ・デーに同じ志を持つ仲間 と語り合い、一緒に具体的なアクショ ンを起こしましょう!と呼びかけ、オ ンラインでの対話を実施
12月2日	第1回人口問題協 議会明石研究会	オンライ ン会合 (Zoom)	阿藤誠 小池司朗 林玲子	「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が人口に与える影響」の テーマで、3人の専門家による最新の 統計に基づく解説を受けて、明石康会 長も加わり、講師との質疑を行う
日 17日	UHC 達成の鍵はパートナーシップ: ウガンダのケース から	オンライン	アチパジンェド福北治斎柴ネャ、ヤ・コリ澤條部藤千ッリークチーー秀健れ文里トン・ソエーン元生ん栄・・	12月12日のUHCデーを記念し、IPPF 日本信託基金の支援を受け、2018年から2020年まで、IPPFウガンダ(RHU)が実施したプロジェクトについて、 IPPF、サラヤ株式会社ともに、成果を 発表するオンラインイベントを実施
2021年1月8日	ランチタイム・オ ンラインセッショ ン 「ジェンダー	オンライン	大崎麻子 永濱利廣	SDGs 市民社会ネットワーク・ジェンダーユニット主催で、コロナ禍からのよりよい復興をめざし、ジェンダー平等

	×コロナ×経済 ~2021 年、今年 こそジェンダー平 等前進の年に」			を進めるための社会・経済政策について、内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」を議論
2月22日	国際女性デーイベ ント #橋本大臣 と話そう	オンライン (Zoom)	橋本聖子	国際女性デーを前に、U30 (30 歳未満の若者)と大臣で意見交換の場を設け、若者の政治参画、女性議員の増加、妊娠・出産、アスリートと身体などの課題について意見交換
2月25日	グローバル・ファ イナンシング・ファシリティ(GFF) 勉強会	オンライン (Zoom)	マティ・ディア	GFF の市民社会ハブでパートナーシップ・マネージャーを務めるマティ・ディア (Maty Dia)氏を招き、日本の市民社会向けに GFF の勉強会を開催。特に GFF の市民社会との関わりに焦点をあてて議論

別表 2-5 後援/協力した講演会・イベント一覧

	別表 2-		た講演会・イベント	
期日	名 称	場 所・ 実施形態	主催・共催	内 容
9月4日	「世界中全ての 人に「I LADY.」 な生き方を ワ ークショップ	オンライン	主催:国立女性教育会館(NWEC)	ILADY. ワークショップ実施。ピア・アクティビストの水谷萌・小田原未依の登壇を中心に、ILADY. 担当の柴千里、小野美智代、佐藤幸子が参加。対象は NWEC Web サイトを通じたイベントの呼びかけに応じた、男女共同参画センタースタッフや、ILADY. のコンセプトに共感する人
9月29日	パナソニック Social Good Meetup「COVID- 19の影響と支援 活動」	オンライン	主催:パナソニック株式会社	「COVID-19 の影響と支援活動」をテーマに、ザンビアを中心に、ジョイセフが活動を実施する国でのコロナ禍の女性の現状と支援活動について報告(登壇:柚山訓)
11月24日	「SDGs の実現に 向けた労働組合 と NGO の連携 NGO-労働組合国 際協働フォーラ ムを中心に」	オンライン	主催:全労済協会 慶應義塾大学経済 学部/NGO-労働組 合国際協働フォー ラム	慶応義塾大学の学生対象 に、NGOの役割とSDGsの課題を関連づけ、プロジェクトの紹介と企業協力など実例を含めてジョイセフの活動を紹介(登壇:佐藤幸子)
11月25日	「女性に対する 暴力撤廃の国際 デー」記念オン ライン・イント 第二部「日本に おける女性に対 する暴力撲滅 ャンペーン」	衆議院第一 議員会館と オンライン のハイブリッド	共催:プラン・イ ンターナショナ ル、UNFPA 東京事 務所 協力:ジョイセフ	第二部パネルディスカッションのモデレーターとして 斎藤文栄が登壇

11月25日	アフリカローズインスタライブ	Instagram	主催:アフリカローズ	I LADY. を立ち上げた経緯や、I LADY. に生きることについてアクティビストでアフリカローズの代表萩生田愛氏と小野美智代が対談し、インスタライブで配信
12月4日	令和2年度 NWEC グローバルセミ ナー「新型肺炎 とジェンダー」	オンライン のハイブリ ッド	主催:独立行政法 人国立女性教育会 館	セミナーの第三部で、新型 コロナウイルス感染症 (COVID-19) による女性へ の影響について解説すると ともに、ジョイセフが国内 外で実施する支援活動につ いて報告(登壇:柚山訓)
12月4日	緊急避妊薬を薬 局で 院内勉強会	衆議院第一 議員会館と オンライン	#緊急避妊薬を薬 局で 市民プロジ ェクト	I LADY. に寄せられる若者の 声、男女共同参画第5次計 画に向けて届けられた若者 の声を紹介(登壇:小野美 智代)
12月6日	国連/国際機関 へ行こう 日本人専門家の 方へのグローバ ルヘルス・キャ リア・ディベロ ップメント・ワ ークショップ	オンライン	主催:グローバル ヘルス人材戦略セ ンター	LinkedIn の活用方法について紹介(登壇:斎藤文栄)
2021 年 1 月 26 日	取り残される日 本 - 国際社会から見た LGBT	オンライン	主催: EqualityActJapan	国際社会から見た日本の LGBTを取り巻く現状や、日 本でLGBT平等法を実現する ためになにが必要かをメディア、人権団体、研究者な どと共に討論(登壇:斎藤 文栄)
1月29日	みんなの観光サミット	オンライン	主催:みんなの観 光協会	全国の自治体及び関連広告 代理店を対象にホワイトリ ボンランの説明と全国拠点 を紹介。SDGs に関心がある 自治体に対してホワイトリ ボンランへの共催・後援誘 致を行った(登壇:小野美 智代)
1月30日~31日	Earth Camp「現在のコロナ禍の中にあって、 今、日本ができること」	オンライン	共催:外務省・独 立行政法人 国際 協力機構(JICA)・ 認定 NPO 法人 国 際協力 NGO センタ ー(JANIC)	国際協力共同キャンペーン 「EARTH CAMP 〜輪になって 語ろう。地球の未来。」のオ ープニングイベントで、パ ネルディスカッションに石 井澄江が登壇
2月14日~16日	HAPIC (HAPPINESS IDEA CONFERENCE)	オンライン	主催: JANIC	ブレイクアウトセッション 「支援現場での性暴力/被害 〜PSEAH 取組みの最前線〜」 パネルディスカッションの モデレーター(登壇:斎藤 文栄)

				ブレイクアウトセッション 「SDG5 ジェンダー平等達成 に向けて〜社会変革を目指 す NGO と JICA の取り組み 〜」パネリスト(登壇:吉
3月5日	文京区 国際女性 デーシンポジウム「サッカー× キャリア×未来 〜キャリアを活かし、未来を切り拓く〜」	オンライン	主催:文京区 協力:公益財団法 人日本サッカ団法内 会、一般社団ロ 大田本子グ 大田本リーグ 大催:UN Women 日本事務所 後援:外務省	留桂) サッカーなどスポーツを通じたキャリアの視点から、組織におけるジェンダー平等、女性の権利や生き方、活躍する場を広げていくことについて考えるオンラインイベントにモデレーを襲って参加(登壇:斎藤文栄)
3月9日	港区 2020 年度 リーブラ主催講 座	オンライン	主催:港区立男女 平等参画センター 「リーブラ」	「SDG s を考えるシリーズ」 の勉強会で、ジョイセフの 活動を通して世界及び日本 の「SRHR とジェンダー」の 現状と課題を紹介(登壇: 浅村里紗)
3月12日	資生堂花椿基金 BBL	オンライン	主催:資生堂花椿 基金事務局	資生堂花椿基金の支援により活動を実施するザンビアでの COVID-19 感染拡大の現状や女性支援活動について報告(登壇:柚山訓)
3月15日	防災動画「女性 の視点をいかし た安心づくり」	男女共同参画センター横浜	主催:公益財団法 人横浜市男女共同 参画推進協会	横浜市が制作する防災動画 の収録に参加し、ジョイセ フの支援活動および「私の ほっとコミュニティ 4H」の 報告(登壇:小野美智代、 柚山訓)

別表 3-1 メディア掲載・放送一覧(新聞、雑誌、ネット配信、テレビ、ラジオ、等)

#	媒体名	掲載日	内 容
1	週刊金曜日	5月1日	「新型コロナウイルス・女性に高い感染リス
			ク~暴力被害と経済的不安も増、世帯でなく
			個人単位の給付を」(寄稿:斎藤文栄)
2	月刊社会民主 7月号	6月1日	2020年7月号「ジェンダー平等の節目の年を
			迎えて~国際社会の動きからみるジェンダー
			平等への道筋」(寄稿:斎藤文栄)
3	第三文明 8月号	7月1日	2020年8月号特別企画「アフターコロナの世
			界」【SDGs】ジェンダーを出発点に誰も置き
			去りにしない社会へ歩んでいく」(寄稿:斎
			藤文栄)
4	日刊自動車新聞	7月9日	ホンダカーズ東総が新たな社会貢献活動、思
			い出のランドセルギフトに協力スタート
5	ランドセルの教科書	7月16日	ランドセルを寄付しよう!使用済みランドセ
			ルを役立てる方法を紹介
6	ブルキナファソ外務省ホー	7月28日	Sexualité responsable des jeunes au
	ムページ		Burkina Faso : un projet pour inciter à
			plus d'engagement

7	UNFPA 東京事務所ホームペ	7月30日	【ブルキナファソの「若者の性と生殖に関す
	ージ、FACEBOOK、Twitter	,,,,	る健康・権利の強化支援プロジェクト」の開
			始式が現地で開催されました】
8	毎日新聞	8月6日	「ひと:写真家 内堀タケシさん」書籍『ラ
			ンドセルは海を越えて』著者の紹介
9	立憲民主党	8月25日	お茶の水女子大 申キョン先生に聞く、ジェ
	- 読むりっけん#72	0 /, 20 /	ンダー平等のためのパブコメの可能性 #男女
			共同参画ってなんですか
10	ELLE オンライン	9月2日	富永愛が今パートナーに選ぶ、「アクリス」
1		0 / 1 - 1 /	の" Ai (アイ)"
11	Gender Equality Bureau	9月4日	◇9月4日 橋本大臣は、30歳以下の若者た
	Cabinet Office	- / - / - / -	ちから、第5次男女共同参画基本計画に係る
	(政府機関 Facebook)		提言をいただきました
12	南日本新聞	9月5日	西伊敷小学校ランドセル 54 個をジョイセフ
	113 1771 2211613		を通じてアフガニスタンに寄贈
13	下野新聞	9月7日	宇都宮市の市民ボランティア団体、思い出の
			ランドセルギフトに 180 個のランドセルを寄
			I 贈
14	PR Times	9月7日	橋本大臣に面会し、提言書を手交。#男女共
			同参画ってなんですか
15	Kyodo	9月9日	女性計画に意見 5700 件
			管理職登用目標先送りに批判も
16	Sputnik 日本	9月22日	「男性は基幹的な仕事、女性は補助的な仕事
	(Web 掲載)		という固定観念が影響している」 時代遅れ
			の考え方が日本社会を減速させる
17	毎日小学生新聞	9月26日	「ほんのページ:学び支えるランドセル」内
			堀タケシさん著書籍『ランドセルは海を越え
			て』を紹介
18	The Japan Times	9月27日	Gender equality in Japan gets a push
			from young activists
19	UN Women 日本事務所	9月30日	UN Women Japan Liaison Office (JLO) has
	(国際機関 Facebook)		supported youth engagement on the
			promotion of Gender Equality and
			Empowerment of Women (GEEW) in Japan in
			numbers of different occasions.
20	UN Women 日本事務所	9月30日	男女共同参画に関する政策にユースの声を届
	(国際機関 Twitter)		けることを目的とした、#男女共同参画って
			なんですか の取組を、UN Women は応援して
			おり、石川所長から応援メッセージを送りま
			した
21	UN Women 日本事務所	9月30日	Kae Ishikawa, Director of UN Women JLO
	(国際機関 Twitter)		has sent a support message to the
			advocacy initiative led by youth in
			Japan, to inform the revision of Japan's
			national policy on GEEW.
22	FIAT magazine CIAO	10月1日	自分らしさが選択できる社会のために。I
			LADY. の活動とその思いを聞く
23	北九州市立男女共同参画セ	10月10日	ムービング 92 号、特集「コロナ後の社会を
	ンター・ムービング 92 号		どう生きるか」に斎藤文栄が寄稿
24	livedoor ニュース (Web)	10月28日	選択的夫婦別姓「若い世代の声、配慮必要」
			橋本男女相
25	読売新聞 大手小町	11月2日	「女性のエンパワーメント」デジタルマンガ
			で分かりやすく学ぶ

0.0	THE DACE (AE .º 22)	11 H C H	ヱ 質禾昌△▷ァヶ岳士→□ぶ☆→
26	THE PAGE (ザ・ページ)	11月6日	予算委員会にて橋本大臣が答弁
	<u>(Youtube)</u>		【国会中継】参院予算委 全閣僚出席で総括
<u> </u>	<i>₩</i> . ₩.	11 8	質疑 (2020年11月6日)
27	笛美	11月7日	矢田わか子議員による #選択的夫婦別姓 に
	@fuemiad (Twitter イン		ついての質問
	フルエンサー)		
28	日刊自動車新聞	11月24日	ホンダカーズ東総が思い出のランドセルギフ
<u> </u>		_	トにランドセルを寄贈
29	日経 BP 未来コトハジメ	11月24日	若者が描くジェンダー平等の未来のタイトル
	メルマガ掲載		で#男女共同参画ってなんですかの取組を紹
			介
30	Hanako (雑誌とオンラ	11月27日	SDGs 特集 理想を追い求め、動き続けている
	イン)	<u></u>	人たちに聞く。小野美智代
31	朝日新聞(朝刊)	12月4日	若者の声 政治家に届け
32	在ザンビア日本大使館ホー	12月8日	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア共和国
	ムページ		ワンストップサービスサイトによる生涯を通
			した女性の健康づくりプロジェクト」最終共
			有ワークショップ報告
33	SBS 静岡ラジオ	12月10日	ホワイトリボンラン 小野美智代
34	FM 長野放送(ラジオ)	12月11日	ホワイトリボンラン 小野美智代
0.5	IMPDA + +++	10 0 0 7	「ディナムー い「サヤーロ・リー・
35	UNFPA 東京事務所ホームペ	12月21日	【ブルキナファソ「若者の性と生殖に関する
	ージ、FACEBOOK、Twitter	10 5	健康・権利の強化支援プロジェクト」
36	UNFPA 東京事務所ホームペ	12月21日	【ガボン「ガボンにおける若者の早期の望ま
	ージ、FACEBOOK、Twitter		ない妊娠予防計画」】
37	読売新聞	12月22日	「ランドセル再利用広がる」戦地でのランド
	10.1.1	_	セル配付再開のニュース記事
38	東京新聞 web	12月25日	「がっかり」「議論になったことは前進」選
		_	択的夫婦別姓を願う人々の落胆と新たな決意
39	朝日新聞 朝刊「ひと」	12月26日	(ひと) 桜井彩乃さん 男女共同参画基本計
<u> </u>			画に若い世代の声を届けた
40	朝日新聞デジタル(ひと)	12月26日	(ひと) 桜井彩乃さん 男女共同参画基本計
			画に若い世代の声を届けた
41	VOGUE	12月27日	後進のために道を開きたい。それが私の原動
			力です。橋本聖子大臣
42	日本経済新聞 (Web)	12月28日	選択的夫婦別姓なぜ表現後退?議論進まず四
			半世紀
43	│ │日本経済新聞 朝刊	12月28日	Women@Work
		- / 40 H	Wolliellework 選択的夫婦別姓なぜ表現後退?議論進まず四
1			要が的大婦的姓なせる先後返: 議論選まり四 半世紀
44	しんぶん赤旗	12月30日	十匹配 第 5 次男女共同参画基本計画 に 1000 通の
17	○ 10 40-10 /小 株	12/1 UV H	第5次男女共同参画基本計画] に 1000 通の 声を届けた 櫻井彩乃さん
45	marie claire style	12月30日	戸を届けた 惨升杉のさん 富永愛がアンバサダーを務める「ジョイセ
10	marro crarre state	12/1 UV H	虽水変がナンハザターを務める「ショイセ フ」主催のチャリティイベント、「ホワイト
1			ノ」土催のナヤリアイイへント、「ホリイト リボンラン」開催
1C	NIKKEI STYLE	2021年	- ' '
46		2021年	政府・経済界の多様性戦略は? 橋本聖子大 臣らに聞く
17	Woman smart キャリア 下野新聞社	1月4日	
47	下野新聞社	1月4日	走って女性の健康考えよう 足利、3月7日
40	南口木並田 中口点	1 H c 🗆	にホワイトリボンラン 母子保健向上訴シ「ホワイトリボンラン」
48	南日本新聞 鹿児島	1月6日	母子保健向上訴え「ホワイトリボンラン」
			鹿児島市
L	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

49	神奈川県全域・東京多摩地	1月7日	元旦号から続く 「身近なことから」相模原
13	域の地域情報紙 タウンニ	1/1	市出身・富永愛さんインタビューSDGs
	ュース		
50	25ans オンライン	1月18日	ホワイトリボンラン 2021 エントリー受付が
			締め切り間近! 1月20日まで
51	KBS 京都(ラジオ)	1月19日	「笑福亭晃瓶のほっかほかラジオ」思い出の
			ランドセルギフトについて甲斐和歌子出演
52	Women's Health	1月19日	途上国の女性の命と健康を守る! 「ホワ
			イトリボンラン 2021」 エントリー受付中!
53	Yahoo!ニュース (ハーパス	1月19日	3月8日の国際女性デーに向け、チャリティ
	BAZAAR 記事)		ラン大会「ホワイトリボンラン 2021」の開催
			が決定!
54	朝日新聞デジタル	1月22日	いつになったら選べますか「逃げ恥」で願
			った夫婦別姓
55	朝日新聞	1月23日	選択的夫婦別姓、実現する?
	朝刊 be report		導入へ声をあげ始めた若い世代
56	プレジデント ウーマン	1月26日	コロナ禍で急増する性犯罪を防ぐ
	(コラム)		橋本聖子×白河桃子「日本でもやっと始まる
F7		1 日 00 日	"一歩踏み込んだ"性暴力対策の中身」 異々なかめた「に関いてなります。 まなもばち
57	Change.org Japan (チェン	1月28日	署名を始めた人に聞いてみよう。声をあげた 瞬間のこと
58	ジ・ドット・オーグ) Note 読売新聞(夕刊)	2月5日	瞬间のこと 「聞いてみたい!使い終わったランドセル寄
98			付、できるって本当」思い出のランドセルギ
			フト特集記事
59	Women's Health (オンラ	2月5日	「今日からできる SDGs アクション ~vol. 4
0.5	インマガジン)	27, 5 1	質の高い教育をみんなに」ランドセルリユー
			ス特集記事
60	Women's Health (オンラ	2月5日	「今日からできる SDGs アクション ~vol. 4
	インマガジン)		質の高い教育をみんなに」ランドセルリユー
			ス特集記事
61	読売新聞(大分版)	2月7日	アフガニスタンを支援する活動。ランドセル
			による女性就学支援も
62	読売新聞(オンライン)	2月15日	「使い終わったランドセル、寄付できるって
			本当?」
63	朝日新聞デジタル	2月16日	ThinkGender
	(動画: 2021/2/6 記者サロ		選択的夫婦別姓、なぜ橋本大臣は前向き姿
	ン)		勢だったのか
64	Livedoor NEWS	2月16日	選択的夫婦別姓、なぜ橋本大臣は前向き姿勢
0.5		0 0 10 0	だったのか
65	東京新聞 web	2月18日	五輪組織委新会長に橋本聖子氏「ジェンダ
			一の課題に取り組んで」「国の動き後退しな
66	 読売新聞 大手小町	2月19日	いか」 性的少数者や若者は期待と不安 「国際女性デー」関連イベント、コロナ禍は
66	武元利 町 八十八四 	2月19日	「国際女性ケー」 関連イベンド、コロケ禍は オンライン参加で
67	AERA	2月22日	富永愛さん特集「怠りない努力で美は生まれ
07	AERA	2月22日	富水変さん行来「思りない劣力で美は生まれ」 る」内ジョイセフの活動を紹介
68	HuffPost Japan	2月23日	橋本聖子氏が若者 90 人に語った 60 分。「声
00	narri osc Japan	7 /1 70 H	備卒室「以が右右90人に品97.00分。「戸をあげてもいいんだ」チャットはコメントで
			をめり Cもいいんに] ブャットはコメント C
69	市民タイムス(松本)	2月25日	豊科北小学校思い出のランドセルギフトに参
		1 /1 20 H	加
70	STORY web	2月26日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021
			SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
		1	

71	VERY	2月26日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021」
			SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
72	現代ビジネス	2月26日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021」 SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
73	WITH (KODANSYA)	2月26日	P88-89 「話し合うこと=わたしと世界を知ること。」「働く女性」学 BASIC 内記事にて、U30 #男女共同参画ってなんですか SNS 画像及び大臣への提出写真掲載
74	anan beauty	2月27日	年に一度の「国際女性デー」の前日に冨永愛 さんらが"女性の健康"を考える… 無料の オンラインイベントを実施!
75	Women excite	2月27日	年に一度の「国際女性デー」の前日に冨永愛 さんらが"女性の健康"を考える… 無料の オンラインイベントを実施!
76	CLASSY. Web	2月27日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021」 SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
77	暮らしニスタ	2月27日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021」 SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
78	東洋経済オンライン	2月27日	国際女性デー 「#ホワイトリボンラン 2021」 SNS 企画投稿をバーチャルマップに反映
79	Yahoo!ニュース(WWD JAPAN)	3月1日	冨永愛がアンバサダーを務めるジョイセフが 国際女性デー前日にイベント開催 ファッションビジネスの視点から SDGs を考える
80	集英社 LEE	3月2日	チャリティイベント「ホワイトリボンラン 2021」が今年も開催! 気持ちよく走って寄 付に参加しよう
81	PRESIDENT Online	3月3日	ホワイトリボンラン・国際女性デー月間「今 からできるチャリティアクション!」
82	小学館 DIME	3月3日	ホワイトリボンラン・国際女性デー月間「今からできるチャリティアクション!」
83	ウレぴあ総研	3月3日	ホワイトリボンラン・国際女性デー月間「今からできるチャリティアクション!」
84	朝日新聞デジタル「&M」	3月3日	ホワイトリボンラン・国際女性デー月間「今からできるチャリティアクション!」
85	JJ	3月3日	女性のためのオンラインプラットフォーム 「私のほっとコミュニティ 4H」を始動しま す
86	長崎新聞	3月7日	温泉街で「ホワイトリボンラン」 妊娠、出 産環境改善訴え 国際女性デーに合わせチャ リティーイベント開催
87	毎日新聞	3月7日	国際女性デーを前に「ホワイトリボンラン」
88	J-WAVE (ラジオ)	3月7日	ホワイトリボンランとホワイトリボン・オン ラインフェスの紹介
89	北海道新聞	3月8日	朝刊誌面&オンライン:国際女性デー特集/ 藤澤五月さん取材/ホワイトリボンラン
90	静岡新聞	3月8日	コロナ禍で一斉に走れずホワイトリボンラン 2021 開催
91	富士ニュース	3月8日	妊産婦死亡を減らす ホワイトリボンラン 2021 開催
92	NHK ワールド NHK WORLD- JAPAN News (テレビ)	3月8日	国際女性デーの特集ニュース「Japan Slow to Act on Gender (ジェンダーの取組みが遅すぎる日本)」にジェンダー平等の専門家として斎藤文栄がインタビューに回答

93	下野新聞	3月9日	宇都宮市の市民ボランティア団体、ランドセ
			ル寄贈呼びかけ
94	毎日新聞(栃木版)	3月10日	作新学院がランドセル 366 個をジョイセフを
			通じてアフガニスタンに寄贈
95	読売 KODOMO 新聞	3月11日	「祝卒業!!ランドセルこのあとどうす
			る!?」リユース特集で思い出のランドセル
			ギフトを紹介
96	アルジャジーラ インタビ	3月13日	国際女性デーの特集記事にジェンダー平等の
	ュー (テレビ)		専門家として斎藤文栄が、また若者の話とし
			て#男女共同参画ってなんですか の櫻井彩乃
			氏がインタビューに回答。アラビア語に吹き
			替えられて配信された
97	西日本新聞	3月17日	内戦で親を亡くしたアフガニスタンの3年
			生、日本からのランドセルを受け取る
98~	毎日新聞オンライン	3月25日	<目標あと 500 枚!周知拡散、報道のお願い
106	財経新聞		>ホワイトリボンで女性支援を止めないため
	朝日新聞デジタル&M		に!大好評「#T シャツでチャリティー」3 月
	ロイター		31 日で販売終了!
	SANSPO. com		
	SankeiBiz		
	Line news		
	Excite		
	読売新聞オンライン		

別表 4-1 市民社会への働きかけ事業 (イベント、ワークショップ、企業連携活動) 一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容(場所)
9月25日	冨永愛アンバサダーと考える ジョイセフフレンズ	ジョイセフ	ジョイセフフレンズ限定のオ ンライン Zoom ミーティングを 開催。当日は30名のフレンズ が参加
9月26日	世界避妊デー #緊急避妊薬を 薬局で × I LADY. オンライ ンイベント【今どうなってる の?緊急避妊薬】開催	I LADY. / 緊急 避妊薬を薬局で 市民プロジェク ト共同開催	オンライン Zoom にて 211 人
10月7日	ホワイトリボンランと SDGs	株式会社コーチョー	協賛企業の株式会社コーチョーの社員 (課長以上) 46名に対してジョイセフおよび、ホワイトリボンランの紹介と、SDGs にどうつながっているかを説明する講演を実施
11月29日	ランドセルオンライン報告会	ジョイセフ	ランドセル寄贈者の小学生〜 高校生の子どもたち及びその 親など 47 組 63 名が参加
12月17日	UHC 達成の鍵はパートナーシップ: ウガンダのケースから	ジョイセフ、 IPPF、サラヤ株 式会社	12月12日のUHC デーを記念 し、今年20周年を迎えた国際 家族計画連盟(IPPF)日本信 託基金の支援を受け、2018年 から2020年まで、IPPFウガ ンダ(RHU)が実施し、女性・ 少女の保健サービスへのアク セス向上を通じ、「すべての 人々が質の高い医療保健サー ビスを利用可能にする」とい

			うウガンダの UHC 達成に向け
			て大きな成果を上げたプロジ
			ェクトについてオンラインイ
			ベントを実施
12月20日	ランドセルオンライン報告会	ジョイセフ	ランドセル寄贈者の小学生~
12/7 20 11			高校生の子どもたち及びその
			親など 62 組 80 名が参加
2021年1月12	読売ジュニアプレスジュニア	ジョイセフ	読売ジュニアプレスのジュニ
日	記者向けランドセル報告会		ア記者6名に対し、ランドセ
, .			ル報告会を開催。後日本紙で
			記事化
1月31日	ランドセルオンライン報告会	ジョイセフ	ランドセル寄贈者の小学生~
17,7 01 11			高校生の子どもたち及びその
			親など 57 組 82 名が参加
2月18日	企業向けランドセル報告会	ジョイセフ	ランドセルパートナーシップ
27,10	五次F1777 1 1 27 1 1 1 2 1	• 1 1 2 /	企業および参加の可能性のあ
			る企業に向けた報告会を開
			催。12 社 21 名が参加
2月28日	ランドセルオンライン報告会	ジョイセフ	ランドセル寄贈者の小学生~
- / / .			高校生の子どもたち及びその
			親など43組57名が参加
3月1日~14	ホワイトリボンラン 2021	ジョイセフ	日本各地33ヵ所に集まって走
	(チャリティーランニングイ	·	る全国ホワイトリボンラン拠
	ベント)		点を設置、全体で約3000名の
			一般エントリーの他、大会公
			式Tシャツを購入することで
			全額寄付になる企画を同時に
			立ち上げ約 1300 枚のTシャツ
			を頒布した
3月21日	ランドセルオンライン報告会	ジョイセフ	一般向け開催。JICA 主催
			"Earth Camp"参加企画。57
			組 100 名が参加
3月29日	ランドセル回収イベント	文京区	会場でランドセル 68 個の寄
			贈。展示及び大型スクリーン
			でアフガニスタンの子どもた
			ちの動画を放映(文京区シビ
			ックセンター)
L	l		<u>'</u>

別表 4-2 ランドセル寄贈一覧

が女エピン・1 これ 内畑 5世						
寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期		
アフガニスタン・アフガン医 療連合	市民・企業・団体	寄付金	7, 200 個	10月14日		
アフガニスタン・アフガン医 療連合	市民・企業・団体	寄付金	2,367個	1月11日		
			合語	十 9,567 個		

別表 4-3 再生自転車寄贈一覧

	2127 T D 11 T D 124	T HI 70 20		
提携自治体/台数	出荷国/供与先	寄贈品	寄贈問	寺期
大田区、世田谷区、さい たま市/450台	ザンビア ザンビア家族計画協会 (PPAZ)	再生自転車	1月	
			合計	450 台

別表 4-4 救援衣料寄贈一覧

	- 1/10/2/11 H/H /H		
寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア	株式会社ユニクロ	衣料(女性用・男	4月
ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		性用・子ども用)	
		130,500 着	
ザンビア	株式会社ユニクロ	衣料(女性用・男	4月
ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		性用・子ども用)	
		130,000 着	
モザンビーク・ジンバブエ・マラウイ	株式会社ユニクロ	衣料(女性用・男	12月
NPO 法人 UBUNTU(サイクロン被災国)		性用・子ども用)	
		163,000 着	
トーゴ	株式会社ユニクロ	衣料(女性用・男	3月
トーゴ家族計画協会(ATBEF)		性用・子ども用)	
		201,500 着	
		合言	十625,000 点

別表 4-5 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア	株式会社そごう・西武	子ども靴	8 月
ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		30,711 足	
ザンビア	株式会社そごう・西武	子ども靴	12月
ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		34, 429 足	
ザンビア	株式会社そごう・西武	子ども靴	3月
ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		31,416足	
			合計 96,556 点

別表 5-1 研修 (開発途上国の専門要員のための研修)

期間	研修名称	実施	派遣員・	依頼機関	人
		形態	担当者		数
7月29日~	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア	ハイブ	矢口真琴	日本 NGO 連携	46
8月5日	共和国ワンストップサービスサイトに	リッド		無償資金協力	
	よる生涯を通した女性の健康づくりプ			事業	
	ロジェクト」5S 指導者フォローアッ				
	プ研修(4日間)				
8月20日~	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア	ハイブ	浅村里紗	日本 NGO 連携	23
21 日	共和国ワンストップサービスサイトに	リッ	中山綾	無償資金協力	
	よる生涯を通した女性の健康づくりプ	ド・講	(専門家)	事業	
	ロジェクト」両親学級指導者研修(2	義動画			
	日間)				
9月3日~	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア	ハイブ	後藤久美子	日本 NGO 連携	30
9月5日	共和国ワンストップサービスサイトに	リッ	船橋周	無償資金協力	
	よる生涯を通した女性の健康づくりプ	ド・講	野口亜弥	事業	
	ロジェクト」スポーツを通した若者女	義動画	(専門家)		
	性のエンパワメント研修				
9月17日~	UNFPA ガボン「ガボンにおける若者の	オンラ	吉留桂	UNFPA ガボン	3
10月16日	早期の望まない妊娠予防計画」コミュ	イン	オリヴィ		
	ニケーション戦略構築 UNFPA 職員向		エ・デルク		
	け研修 (5回)		ロス(コン		
			サルタン		
			ト)		

2020年9月 23日~11月 18日	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア 共和国ワンストップサービスサイトに よる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」最終調査	ハイブ リッド	後藤久美子 船橋周 佐藤美穂 (専門家)	日本 NGO 連携 無償資金協力 事業	8
10月21日 ~10月23 日	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア 共和国ワンストップサービスサイトに よる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」収入創出活動フォローアップワークショップ	ハイブ リッド	後藤久美子 船橋周 竹内幹也 (専門家)	日本 NGO 連携 無償資金協力 事業	79
10月26日 ~12月18 日	JICA 北海道(帯広) 母子栄養改善 (12 日間)	オンライン	浅村里紗 林未由 有山美代子		10
10月15日~10月26日	JICA 草の根技術協力事業「ミャンマー国リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト」リーダーシップ指導者研修(2回-2地区各1回)	オンライン	浅村里紗 Nang Noi Leik, Khaing Zar Myint Lwin	JICA 草の根 技術協力事業	140
11月5日~ 11月6日	UNFPA ガボン「ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画」コミュニケーション戦略構築のファシリテーター向け研修技術支援	ハイブリッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ガボン	11
11月16日~11月21日	UNFPA ガボン「ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画」コミュニケーション戦略構築ワークショップ(モワイエン・オグウェ州)技術支援	ハイブリッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ガボン	35
11月18日 ~11月19 日	日本 NGO 連携無償資金協力「ザンビア 共和国ワンストップサービスサイトに よる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」最終共有ワークショップ	ハイブ リッド	浅村里紗 後藤久美子 藤島一貴 船橋周	日本 NGO 連携 無償資金協力 事業	54
11月19日~12月4日	武田薬品工業株式会社支援「アフリカの妊産婦と女性の命を守る〜持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」(ガーナ) 5S 再研修(期間中6日間)	ハイブ リッド	矢口真琴	武田薬品工業 株式会社	132
11月30日~12月4日	UNFPA ガボン「ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画」コミュニケーション戦略構築ワークショップ(オートグウェ州)技術支援	ハイブリッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ガボン	35
11月30日 ~2021年1 月21日	JICA 東京 妊産婦の健康改善(11 日間)	オンライン	浅村里紗 林未由 有山美代子	JICA 東京 課 題別研修	10
12月15日	JICA 沖縄 公衆衛生活動による母子 保健強化 B・C (スペイン語・ポルト ガル語)	講義動画	浅村里紗	株式会社ティ ーエーネット ワーキング	16

2021年 1月12日~ 2月2日	2020 年遠隔研修 行政官のためのジェンダー主流化政策研修	オンライン	浅村里紗 吉留 桂	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	12
1月25日~ 2月2日	JICA 東京 母子継続ケアと UHC (7日間)	オンライン	浅村里紗 林未由 有山美代子	JICA 東京 課 題別研修	16
2月15日~ 2月23日	UNFPA ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業」コミュニケーション戦略構築の指導者向け研修	ハイブ リッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ブルキ ナファソ	6
2月17日	JICA 沖縄 公衆衛生活動による母子 保健強化 A・D(英語)	講義動画	浅村里紗	株式会社ティ ーエーネット ワーキング	13
3月15日~ 3月20日	UNFPA ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業」コミュニケーション戦略構築研修技術支援	ハイブリッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ブルキ ナファソ	11
3月22日~ 3月23日	UNFPA ブルキナファソ「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業」コミュニケーション戦略構築ワークショップ技術支援	ハイブ リッド	吉留桂 オリヴィ エ・デルク ロス (コン サルタン ト)	UNFPA ブルキ ナファソ	11

別表 5-2 国内外の研修等への参加一覧

	加权	3-2 EAL 32 LOS	研修寺への参加一見
期間	主催(実施形態)	派遣員	内 容
6月11日	JICA 東京(オンラ イン)	草野洋美	JICA 能力強化研修「NGO 等向け現地調査実践研修(導入編)」
7月6日~7 月10日	JICA(オンライン 実施)	佐藤友美枝	JICA 能力強化研修「障害と開発:インクルーシ ブな開発の実現に向けて」
7月30日	JICA 東京	腰原亮子 榎本彰子 藤島一貴 草野洋美	JICA 東京草の根 Web セミナー第2弾:聞いてみよう!コロナ下で安全に活動するには?
10月29日	JICA 東京	吉留桂 榎本彰子 草野洋美	JICA 東京草の根 Web セミナー第3弾:聞いてみよう!映像資料作成の基本
12月15日	JICA 東京(オンラ イン)	浜野けい子 草野洋美	JICA 東京/JICA-Net 遠隔での映像配信に係る研修会
12月18日	JICA 東京(オンラ イン)	浅村里紗 山口悦子 矢口真琴 榎本彰子 浜野けい子 草野洋美	「コロナ禍におけるデジタル・オンラインを活 用した開発課題へのアプローチ」
2021年 1月27日~ 3月16日	Oxford Said Business School (オンライン)	斎藤文栄	Oxford Women's Leadership Development Program (NGO スタディプログラム利用)

2月16日	株式会社インソー ス (オンライン)	矢口真琴	業務改善研修(NGO スタディプログラム利用)
3月2日~ 3月3日	CHS Alliance (オンライン)	勝部まゆみ 浅村里紗 山口悦子 斎藤文栄 柚山訓	研修「PSEA & Investigations for Managers」

別表 5-3 講師派遣一覧(国内の人材に対する研修事業)

		即派道一覧(国内)	27CP1 (CX1 3 ·		
期日	主催	場所・実施形態	派遣員	講義のテーマ・内容	参加 者数
5月15日	淑徳大学	-	テキストの み提供	①IPPF セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス用語集、②世界のリプロダクティブ・ヘルスをめざす道のり	13
5月20日	国際医療福祉大学 大学院助産学分野 特論 X	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘル ス/ライツの概念と歴 史、各国の取り組み	9
5月28日	桐生大学 別科助 産専攻 10 期 グループ①	オンライン	浅村里紗	国際助産師論:「国際保健 医療協力の概要」「国際助 産協力の実際」	9
5月29日	桐生大学 別科助 産専攻 10 期 グループ②	オンライン	浅村里紗	国際助産師論:「国際保健 医療協力の概要」「国際助 産協力の実際」	9
5月29日	関西学院大学総合 政策学部	オンライン	浅村里紗	ジョイセフの月経教育へ の取り組み事例について	6
6月17日	浜松医科大学大学院 「助産学特論 I」	オンライン	吉留桂	リプロダクティブ・ヘル ス/ライツ 国際協力 NGO ジョイセフ の活動	5
7月13日	静岡県立富士高等 学校	静岡県立富士高 等学校	小野美智代	SDGs 今私にできること	320
7月20日	帝京大学 助産学 専攻科	LMS (PPT テキスト)配信	浅村里紗	人口問題・家族計画の理 念と歴史 ジョイセフの役割と活動	15
8月24日	東京家政大学、日 本家族計画協会	オンライン	勝部まゆみ	セクシュアル・リプロダ クティブ・ヘルス/ライ ツ	110
10月18日	NPO 法人徳島の働 く女性を元気にす る会	オンライン	小野美智代	女性と健康 日本の自治 体の取り組みから考える	32
10月21日	法政大学	オンライン	斎藤文栄	国際協力講座 2020 秋「国際協力 NGO のアドボカシー活動」セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進のために	200
11月4日	潤徳女子高等学校	潤徳女子高等学 校	小野美智代	SDGs でつながる世界と私 の未来	210

11月6日	東都医療大学 ヒ ューマンケア学部 看護学科	オンライン	林未由	国際保健とジョイセフの 活動紹介	31
11月13日	江戸川大学 メディアコミュニケー ション学部	オンライン	勝部まゆみ	セクシュアル・リプロダ クティブ・ヘルス/ライ ツ推進のため	10
12月3日	高知市立高知商業 高校	オンライン	柴 千里	世界の女性や若者の現状	36
12月5日	東洋大学	オンライン	柴 千里	世界の女性の現状とセク シュアル・リプロダクテ ィブ・ヘルス/ライツ	22
12月7日	静岡県立大学看護 学部	静岡県立大学/オンライン	小野美智代	世界の女性の現状とセク シュアル・リプロダクテ ィブ・ヘルス/ライツ	31
12月9日	(公財)アジア女性 交流・研究フォー ラム	オンライン (PPT 録音テキ スト)	浅村里紗 吉留桂	SDGs と女性のエンパワメ ント〜ジョイセフの活動 から	26
12月14日	上智大学助産学専 攻科	オンライン	勝部まゆみ	ジェンダーの平等と女性 のエンパワメントの実現 に向けて	10
2021年1月8日	東京女子大学	オンライン	小野美智代	NGO のメディア活用	122
1月13日	湘南医療大学	湘南医療大学	浅村里紗	国際医療保健論	128
1月23日	昭和女子大学	オンライン	小野美智代	世界の女性の現状	62
3月9日	港区男女共同参画 センター (リーブ ラ)	オンライン	浅村里紗	女性、選択できるよりよ い人生を〜SRHR とジェン ダー平等〜	31
3月11日	お茶の水女子大学 附属高等学校	オンライン	浅村里紗	発展途上国の人口問題と ジェンダー〜ジョイセフ の活動について	99
3月18日	【オンラインサロ ン】Evolve	オンライン	浅村里紗	SRHR とジェンダー〜ジョ イセフの取り組み	12
計 1,558人					

別表 6-1 2020 年度の主な契約書・覚書等

No.	契約先	契約書名	備考
1	株式会社サザビーリーグ	覚書	株式会社サザビーリーグ エ
	エストネーションカンパニ		ストネーションカンパニーの
			コーズ商品による支援の覚書
2	UNFPA ブルキナファソ事務	Implementing Partner	2020年3月から2023年3月ま
	所	Agreement between JOICFP	での「セクシュアル・リプロ
		and UNFPA	ダクティブ・ヘルス/ライツ実
			現に向けた思春期の若者の能
			力強化事業」実施において、
			実施団体 (IP)であるジョイセ
			フと UNFPA 間の合意書
3	公益財団法人庭野平和財団	助成条件書	COVID-19 流行下におけるケニ
			アでの安全な保健啓発活動補

			填事業への助成に関する助成 条件書
4	株式会社国際開発センター	ミャンマー国農村地域基礎保 健サービス強化プロジェクト (第2期)に係る共同企業体協 定書	左記 JICA 技術協力プロジェクトに係る共同企業体協定書
5	独立行政法人国際協力機構 および株式会社国際開発セ ンター	業務実施契約書(ミャンマー 国農村地域基礎保健サービス 強化プロジェクト第2期)	2020 年 7 月 28 日〜2022 年 4 月 28 日までの技術協力プロジェクト実施に関する契約
6	Astellas Global Health Foundation	Grantee Letter of Agreement	2020 年 8 月~2021 年 8 月まで の、アステラス・グローバル ヘルス財団の支援に関する合 意書
7	スフム郡保健局	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (MOU)	2020 年 8 月~2021 年 8 月まで の、アステラス・グローバル ヘルス財団支援事業の実施に 関する合意書
8	Merck Sharp & Dohme Corp.	No cost extension for "Overcoming socio-cultural and decision-making barriers to family planning and maternal health service in rural areas of Myanmar"	MSD for Mothers の事業実施期間を、追加予算なしで、2022年9月まで延長することへの合意書
9	株式会社ミルク	覚書	株式会社ミルクのコーズ商品 による支援の覚書
10	株式会社 LEOC	覚書	株式会社 LEOC のコーズ商品に よる支援の覚書
11	株式会社ルーツ・スポー ツ・ジャパン	運営委託に関する協定書	ホワイトリボンラン運営
12	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子栄養改善」
13	JICA ガーナ事務所	CONTRACT FOR CONSULTANT'S SERVICES	2020年10月16日~2021年3 月31日までの、JICAガーナ現 地委託事業の事業委託契約書
14	公益財団法人日本財団	助成契約書	緊急時に役立つ女性の健康の ためのオンラインプラットフ オーム構築活動事業への助成 に関する契約書
15	コミューン株式会社	サービス利用契約書	緊急時に役立つ女性の健康のためのオンラインプラットフォーム構築にあたり、コミューン株式会社の企業コミュニティサービス「commmune」サービス利用に関わる契約書
16	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「妊産婦の健康改 善」
17	独立行政法人国際協力機構 および株式会社国際開発セ ンター	変更契約書(ミャンマー国農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト第2期)	2020年7月28日付契約書の契 約金額および中間払い時期の 変更に関する契約
18	独立行政法人国際協力機構	研修委託契約書	課題別研修「母子継続ケアと UHC」

19	UNFPA ガボン事務所	Implementing Partner Agreement between JOICFP and UNFPA	2019 年 9 月から 2021 年 8 月までの「ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画」実施において、実施団体(IP)であるジョイセフとUNFPA 間の合意書
20	株式会社 me	覚書	新ブランド「charis-em (カ リスエム)」のコーズ商品によ り支援の覚書
21	株式会社ワイズマン	覚書	ホワイトリボンラン 2021 オン ラインフェス企画運営に関す る覚書
22	株式会社タスカ	覚書	新ブランド regalo のコーズ商 品による支援の覚書
23	Ridgelinez 株式会社	コンサルティング委託契約書	2021 年 3 月 4 日~3 月 31 日ま での、Ridgelinez 株式会社に よる「ガーナ母子健康増進プ ロジェクト」の支援に関する コンサルティング委託契約書
24	ガーナ家族計画協会 (PPAG)	CONTRACT FOR CONSULTANT'S SERVICES	2021 年 3 月 4 日~3 月 31 日までの、Ridgelinez 株式会社による「ガーナ母子健康増進プロジェクト」の支援の実施に関する委託契約書
25	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	覚書	2021 年 3 月~2022 年 9 月まで、ザンビアで生活する女性の就業支援及びその健康づくりのための啓発活動を行う覚書
26	IPPF	ICP AGREEMENT	IPPF の International Collaboration Partner とし て、東京連絡事務所の役割も 含めた覚書
27	UNICEF ガーナ事務所	PCA (Programme Cooperation Agreement) Document	2021 年 3 月から 2022 年 3 月までガーナでカイゼン研修や母子保健推進員対象の母子手帳研修等を実施するための合意書

財務諸表等

第 10 期

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表 2021年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

公益財団法人 ジョイセフ	2021年3月31日96日		(単位:円)
科	目 当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	240, 337,	974 275, 389, 338	\triangle 35, 051, 364
未収金	43, 195,	729 24, 561, 653	18, 634, 076
仮払金	956,	100, 000	856, 000
流動資産合計	284, 489,	703 300, 050, 991	\triangle 15, 561, 288
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	50, 000,	50, 000, 000	0
(2)特定資産			
特定費用準備資金	50,000,	50, 000, 000	0
退職給付引当資産	18, 681,	789 24, 112, 641	\triangle 5, 430, 852
特定資産合計	68, 681,	789 74, 112, 641	\triangle 5, 430, 852
(3)その他固定資産			
建物付属設備	501,	834 575, 701	△ 73,867
什器備品	592,	229 916, 522	△ 324, 293
電話加入権	648,	000 648, 000	0
敷金	3, 762,	3, 762, 000	0
その他固定資産合計	5, 504,	5, 902, 223	398, 160
固定資産合計	124, 185,	852 130, 014, 864	\triangle 5, 829, 012
資産合計	408, 675,	430, 065, 855	∆ 21, 390, 300
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	847,	723 898, 088	\triangle 50, 365
未払金	11, 386,	8, 927, 244	2, 459, 110
前受金	123, 986,	704 154, 391, 510	△ 30, 404, 806
仮受金		0	0
賞与引当金	13, 023,	14, 726, 000	\triangle 1, 703, 000
流動負債合計	149, 243,	781 178, 942, 842	\triangle 29, 699, 061
2. 固定負債			
退職給付引当金	25, 868,	230 42, 503, 575	\triangle 16, 635, 345
固定負債合計	25, 868,	230 42, 503, 575	\triangle 16, 635, 345
負債合計	175, 112, 0	221, 446, 417	△ 46, 334, 406
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金		0	0
指定正味財産合計		0 (0
2. 一般正味財産	233, 563,	544 208, 619, 438	24, 944, 106
(うち基本財産へのう			· · · ·
正味財産合計	233, 563,	544 208, 619, 438	24, 944, 106
負債及び正味財産合計	408, 675,	430, 065, 855	△ 21, 390, 300

<u>正味財産増減計算書</u> 2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ	から2021年3月31日	6	(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6, 513	3, 500	3,013
受取会費	8, 095, 000	7, 641, 000	454,000
事業収益	324, 204, 922	428, 451, 220	△ 104, 246, 298
外務省委託事業収益	34, 655, 755	55, 269, 119	\triangle 20, 613, 364
JICA委託事業収益	71, 369, 042	110, 296, 969	\triangle 38, 927, 927
IPPF委託事業収益	44, 000, 000	49, 500, 000	\triangle 5, 500, 000
UNFPA委託事業収益	6, 701, 613	0	6, 701, 613
関係機関委託事業収益	157, 692, 911	196, 148, 495	\triangle 38, 455, 584
協力支援収益	6, 991, 823	10, 968, 648	\triangle 3, 976, 825
物品頒布事業収益	2, 793, 778	6, 267, 989	\triangle 3, 474, 211
受取寄附金	129, 577, 148	332, 700, 746	△ 203, 123, 598
一般寄附金	129, 577, 148	332, 700, 746	\triangle 203, 123, 598
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
雑収益	2, 562, 164	2,091,607	470, 557
講義謝金	1, 004, 977	1, 087, 381	△ 82, 404
受取利息	157, 790	214, 629	\triangle 56, 839
雑収益	505, 579	789, 597	△ 284,018
為替差益	893, 818	0	893, 818
経常収益計	464, 445, 747	770, 888, 073	△ 306, 442, 326
(2) 経常費用			
事業費	403, 959, 164	702, 584, 045	△ 298, 624, 881
人件費	123, 576, 817	125, 050, 461	\triangle 1, 473, 644
給与	74, 935, 367	73, 421, 900	1, 513, 467
諸手当	26, 052, 500	21, 760, 500	4, 292, 000
退職給付費用	5, 729, 183	14, 638, 842	\triangle 8, 909, 659
福利厚生費	16, 859, 767	15, 229, 219	1, 630, 548
運営費	21, 705, 810	24, 308, 018	\triangle 2, 602, 208
印刷製本費	343, 306	488, 498	\triangle 145, 192
通信費	643, 225	159, 755	483, 470
交通費	1, 504, 108	5, 697, 125	\triangle 4, 193, 017
消耗品費	212, 070	420, 177	\triangle 208, 107
借室料	17, 923, 904	17, 042, 412	881, 492
支払手数料	0	0	0
減価償却費	441, 685	398, 485	43, 200
維費	637, 512	101, 566	535, 946
他勘定振替高	△ 30, 090, 087	△ 32, 899, 414	2, 809, 327
外務省委託事業費	28, 336, 920	47, 437, 454	△ 19, 100, 534
JICA委託事業費	10, 625, 255	51, 866, 395	△ 41, 241, 140
IPPF委託事業費	44, 000, 000	49, 500, 000	△ 5, 500, 000
UNFPA委託事業費	481, 784	1, 911, 981	\triangle 1, 430, 197
関係機関委託事業費	98, 051, 073	144, 331, 008	\triangle 46, 279, 935
協力支援事業費	75, 808, 480	262, 477, 415	△ 186, 668, 935
物品頒布事業費	1, 802, 872	5, 463, 816	\triangle 3, 660, 944
募金活動費	1, 057, 690	1, 933, 800	△ 876, 110
広報活動費	4, 805, 787 23, 796, 763	6, 017, 398 15, 185, 713	\triangle 1, 211, 611 8, 611, 050
事業推進費		11 101 7/19	

科目	当年度	前年度	増減
管理費	48, 431, 470	39, 035, 874	9, 395, 596
人件費	38, 312, 669	27, 961, 449	10, 351, 220
役員報酬	6, 100, 228	6, 021, 700	78, 528
給与	15, 579, 358	14, 403, 000	1, 176, 358
諸手当	5, 388, 500	4, 373, 000	1, 015, 500
退職給付費用	6, 950, 718	\triangle 737, 743	7, 688, 461
福利厚生費	4, 293, 865	3, 901, 492	392, 373
事務局費	10, 118, 801	11, 074, 425	△ 955, 624
会議費	15, 126	14, 897	229
交際費	0	103, 840	\triangle 103, 840
印刷製本費	118, 001	256, 997	△ 138, 996
通信費	925, 017	627, 811	297, 206
交通費	757, 840	957, 470	\triangle 199, 630
消耗品費	247, 960	971, 069	\triangle 723, 109
告述 告室料	3, 773, 440	3, 587, 868	
恒主村 リース料	3, 773, 440	3, 307, 008	100, 072
支払手数料	•	076 206	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	912, 451	976, 396	△ 63, 945
謝金	913, 137	911, 473	1,664
租税公課	1, 151, 000	1, 034, 200	116, 800
保守料	331, 100	493, 360	\triangle 162, 260
減価償却費	296, 499	305, 326	△ 8,827
推費 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	677, 230	661, 729	15, 501
為替差損	0	171, 989	△ 171, 989
経常費用計	452, 390, 634	741, 619, 919	△ 289, 229, 285
評価損益等調整前当期経常増減額	12, 055, 113	29, 268, 154	△ 17, 213, 041
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12, 055, 113	29, 268, 154	△ 17, 213, 041
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
退職給付引当金戻入益	16, 635, 345	0	16, 635, 345
経常外収益計	16, 635, 345	0	16, 635, 345
(2)経常外費用			
固定資産除却額	0	0	0
雑損失	3, 746, 352	30, 877	3, 715, 475
経常外費用計	3, 746, 352	30, 877	3, 715, 475
当期経常外増減額	12, 888, 993	△ 30,877	12, 919, 870
当期一般正味財産増減額	24, 944, 106	29, 237, 277	△ 4, 293, 171
一般正味財産期首残高	208, 619, 438	179, 382, 161	29, 237, 277
一般正味財産期末残高	233, 563, 544	208, 619, 438	24, 944, 106
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	233, 563, 544	208, 619, 438	24, 944, 106
业工外的 压剂不须同	400, 000, 044	400, 013, 400	44, 344, 100

財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備 • 什器備品 法人税法に定める定率法 ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上 している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の暗滅額及びその残高は、次のとおりである。 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:<u>円)</u>

				(十一下・11)
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
定期預金	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
小 計	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
特定資産				
特定費用準備資金	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
退職給付引当資産	24, 112, 641	0	5, 430, 852	18, 681, 789
小 計	74, 112, 641	0	5, 430, 852	68, 681, 789
合 計	124, 112, 641	0	5, 430, 852	118, 681, 789

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(十三:11)
科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50, 000, 000	0	50, 000, 000	0
定期預金	50, 000, 000	0	50, 000, 000	0
小 計	50, 000, 000	0	50, 000, 000	0
特定資産				
特定費用準備資金	50, 000, 000	0	50, 000, 000	0
退職給付引当資産	18, 681, 789	0	0	18, 681, 789
小 計	68, 681, 789	0	50, 000, 000	18, 681, 789
合 計	118, 681, 789	0	100, 000, 000	18, 681, 789

4. 担保に供している資産 なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3, 229, 707	2, 727, 873	501, 834
什器備品	3, 867, 513	3, 275, 284	592, 229
電話加入権	648, 000	0	648,000
敷金	3, 762, 000	0	3, 762, 000
合 計	11, 507, 220	6, 003, 157	5, 504, 063

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+ <u>+</u> + + + + + + + + +
科	目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金		43, 195, 729	0	43, 195, 729
合	計	43, 195, 729	0	43, 195, 729

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	208, 619, 438	24, 944, 106	233, 563, 544
小 計	208, 619, 438	24, 944, 106	233, 563, 544
合 計	208, 619, 438	24, 944, 106	233, 563, 544

附属明細書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表の注記に記載
- 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	小 ### ###	当期減	少額	期末残高
7.7	别目/汉同	当期増加額	目的使用	その他	别人/艾同
賞与引当金	14, 726, 000	13, 023, 000	14, 726, 000	0	13, 023, 000
退職給付引当金	42, 503, 575	0	16, 635, 345	0	25, 868, 230

財 産 目 録

2021年3月31日現在

<u> </u>	<u>人 ジョイセフ </u> 対照表科目	場所・物量等	使用目的等	(単位:円
	·对照表科目 	場所・物重等	使用目的等	金額
流動資産)	A	~ - 10 kk	VP to VP A 1 1	
	現金	手元保管	運転資金として	246, (
	普通預金			238, 321,
		三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	236, 799,
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	961,
		中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	44,
		住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	516,
	郵便振替	ゆうちょ銀行019店	運転資金として	1,770,
	未収金	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		43, 195,
	714 0430	独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	26, 128,
		公益財団法人JKA	公益目的事業債権	4, 475,
		リッジラインズ株式会社	公益目的事業債権	3, 176,
		JICAガーナ事務所	公益目的事業債権	9, 007,
	<i>b</i> →1.1 A	株式会社原書房	公益目的事業債権	407,
	仮払金			956,
		ジョイセフガーナ事務所	公益目的事業仮払	856,
		損害保険ジャパン日本興亜㈱	公益目的事業仮払	100,
充動資産合計				284, 489,
固定資産)				•
-	基本財産	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益	50, 000,
			目的保有財産として公益目的事業	50, 000,
			の用に供し、17%は管理運営の用	20,000,
			に供している。	
	特定資産		(=)(0 (1 0)	68, 681,
		卢州军人 二共分十 加尔尔克圣士内	八头口外归去卧去	
	特定費用準備資金	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	公益目的保有財産	50, 000,
	退職給付引当資産	養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	15, 232,
		養老保険	退職給付金積立 管理担当	3, 449,
	その他固定資産			5, 504,
	建物付属設備	間仕切り他	管理目的保有財産	501,
	什器備品	パソコン・カメラ	公益目的保有財産	493,
	11 88 818	電話設備他	管理目的保有財産	98,
	電話加入権	03-3268-5875他8本	管理目的保有財産	648,
	敷金	一般社団法人日本家族計画協会	共用財産であり、うち83%は公益	3, 762,
	及亚.	灰压固位八日本永庆时画册云	目的保有財産として公益目的事業	5, 102,
			の用に供し、17%は管理運営の用	
			に供している。	
ᆸᄼᄽᄼᄼ			に供している。	104 10
国定資産合計	•			124, 185,
產合計				408, 675,
(動負債)				
	預り金			847,
		役職員19名他源泉所得税	公益目的及び管理目的事業負債	510,
		役職員15名住民税	公益目的及び管理目的事業負債	337,
	未払金		=	11, 386,
	, 1 4 the 1 THY	役職員19名給与 2020.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	7, 939,
		アルバイト料2名 2020.3月分	公益目的事業負債	328,
		リッジラインズ(株)現地業務費用	公益目的事業負債	328, 1, 527,
	77-22 V	WRピンバッジ金型製作費他	公益目的事業負債	1, 590,
	前受金			123, 986,
		武田薬品工業株式会社	公益目的事業負債	64, 692,
		Merck Sharp & Dohme Corp.	公益目的事業負債	46, 760,
		アステラス製薬株式会社	公益目的事業負債	7, 249,
		独立行政法人国際協力機構	公益目的事業負債	5, 284,
	仮受金			, -,
	賞与引当金	夏期賞与 2020.10~2021.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	13, 023,
	1 - 1 - 1	~/yl= 1 = 0=0.10 = 0011.0/1/J	- 単日ワクマロユロロナ本外頃	149, 243,
充動負債会 科	•			
統動負債合計 日本色(書)	•			149, 243,
統動負債合計 固定負債)			八头口机工"校工口机 本业 4 1字	
	退職給付引当金	職員19名 退職金積立不足	公益目的及び管理目的事業負債	25, 868, 25, 868,

負債合計 正味財産 175, 112, 011 233, 563, 544

独立監査人の監査報告書

2021年4月16日

公益財団法人 ジョイセフ 理事会・評議員会・監事 御中

> 鈴木康雄公認会計士事務所 東京都中央区 公認会計士 **鈴 木 康 雄**

<財務諸表等監查>

監查意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく 監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで の 2020 年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5 (1)の定めによ る「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書(以 下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に 準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬によ る重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判 断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正 又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告 書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、 不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用 者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の 過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施 する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽 表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査 人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公 益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務 諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正 に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、 公益財団法人ジョイセフの2021年3月31日現在の2020年度の財産目録(「貸借対照 表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行っ た。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人 会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。 監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監查報告書

公益財団法人ジョイセフ 理事長 山口 澄江 殿

公益財団法人ジョイセフ



私たち監事は定款第35条の規定に基づき、2021年4月21日に公益財団法人ジョイセフ において 2020 年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の理事の職務の執行及び 事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査しました。その監査 の方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図りながら監査の責務に関わる情報を収集 し、理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。ま た必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産 の状況を調査しました。 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討 しました。 更に会計帳簿又はこれに関する計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書) 及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監查意見

- 1) 事業報告書等の監査結果
 - (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているもの と認めます。
 - (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事 実はないと認めます。
- 2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて 重要な点において適正に表示しているものと認めます。